

3月17日（第3日）

3月17日(木)第3日 午前10時05分開議

出席議員

1番	浜	先	秀	二	2番	上	松	英	邦
3番	吉	野	伸	康	4番	山	本	秀	男
5番	大	石	秀	昭	6番	片	平		司
7番	沖	元	大	洋	8番	野	崎	剛	睦
9番	胡	子	雅	信	10番	林		久	光
11番	住	岡	淳	一	12番	山	根	啓	志
13番	登	地	靖	徳	14番	浜	西	金	満
15番	山	本	一	也	16番	新	家	勇	二
17番	山	木	信	勝	18番	扇	谷	照	義
20番	上	田		正					

欠席議員

なし

本会議に説明のため出席した者の職氏名

市長	田中 達美	副市長	正井 嘉明
教育長	万治 功	総務部長	土手 三生
市民生活部長	川寄 純司	福祉保健部長	徳永 信幸
産業部長	瀬戸本三郎	土木建築部長	幸野 潔
会計管理者	川尻 博文	教育次長	重川 忠道
消防長	岡野 教正	企業局長	今宮 正志
総務課長	浜村 晴司	財政課長	久保 和秀
企画振興課長	有馬 博之		

本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	玉井 栄藏
議会事務局次長	河下 巖

議事日程

日程第1 一般質問

開会（開議） 午前10時05分

○議長（上田 正君） 議員のみなさん、おはようございます。

傍聴者の皆さんも朝早くからありがとうございます。

おはようございます。

このたびの「東北地方太平洋沖地震」によって、甚大な被害を受けられた被災者の方々に、衷心よりお見舞いを申し上げます。

また、いまだに救助を待っておられる被災地のみなさまの安全と、一日も早く復興がなされ、被災された皆さんが心穏やかに過ごせる状況になれることをお祈り申し上げます。

また、遠隔地のため無事であった江田島市としては、できる限り被災地の支援にとめていただくよう願っているところでございます。

ここで、開会に先立ち、3月11日午後2時46分頃に発生した「東北地方太平洋沖地震」で犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表し、黙祷を捧げたいと思います。

御協力をお願いいたします。

○議会事務局長（玉井栄藏君） 御起立願います。

黙祷。

黙祷を終わります。

ありがとうございました。

○議長（上田 正君） この際、申し上げます。

報道関係者から、写真、ビデオの撮影等の申し出がありますので、江田島市議会傍聴規則第14条の規定により、これを許可いたします。

ただいまの出席議員は19名であります。

定足数に達しておりますので、これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめ御手元に配布したとおりであります。

諸般の報告

○議長（上田 正君） 日程に先立ち、田中市長から、報告事項がありますので、これを許します。

田中市長。

○市長（田中達美君） おはようございます。

さて、引き継いでの定例会の御出席、まことにありがとうございます。

さて、3月3日の定例会第2日目に、平成23年度の一般会計、それから特別会計及び企業会計の各当初予算案を提案させていただいたところでございます。

その後、議員の皆様には、連日、予算審査特別委員会各分科会での予算案の審議を熱心に行っていただき、心からお礼申し上げます。

また、市民の方々には、早朝から定例会の傍聴にお越しいただきまして、厚くお礼を申し上げます。

それでは、3月2日以後の市政の主な事柄について、4項目報告を申し上げます。

まず、第1点目が、江田島市かきカキマラソン大会についてでございます。

3月6日、沖美町高祖埋立地を主会場として、第34回江田島市かきカキマラソン大会が開催されました。

大会当日は、小雨まじりの天気でしたが、市内をはじめとして、広島市や呉市など、県内外から3キロ、5キロ、それから10キロメートルの3コースに1,489人の参加がありました。

レース後、参加選手には、江田島市特産のスイートピーと焼きガキが振る舞われ、大会は大盛況でした。

御協力をいただいた関係諸機関、各種団体及びボランティアをはじめ、沿道で熱い声援を送っていただきました市民の皆様にお礼を申し上げます。

2点目が、東北地方太平洋沖地震に伴う職員の派遣等についてでございます。

3月11日に、東北地方で「東北地方太平洋沖地震」が発生いたしました。

消防本部では、12日に総務省消防庁から緊急消防援助隊の要請を受け、直ちに広島県隊として消防車両2台、隊員6人を派遣し、宮城県名取市で、富山県隊及び北海道隊と合同で救出活動を行っています。16日には、第2次緊急消防援助隊として、隊員6人を派遣しました。

企業局では、12日に社団法人日本水道協会広島県支部から応援給水要請を受け、14日に給水車1台、職員2人を派遣し、被災地で応急給水活動を行っています。

本市では、14日と16日に震災緊急支援会議を開催し、対応状況や今後の支援策について協議し、本日17日、救援物資の第1便として、三原市にある広島県防災拠点施設備蓄倉庫に、乾燥米飯や乾パンなどを搬送する予定です。

また、14日から、市役所本庁や各支所など市内7カ所に、それぞれ義援金募金箱を設置し、市民の皆様からの義援金の協力をお願いしております。

なお、詳細につきましては、あす開催の議会全員協議会で報告させていただきます。

3点目が、平成23年度組織・機構等についてでございます。

新年度の組織・機構の見直しは、別紙1のとおりです。

江田島市定員適正化計画の基本的な方針である「退職者不補充の原則」の堅持により、職員数は合併当初から111人の減少となりました。

健全な財政運営確立のためには、さらなるスリム化による歳出削減が求められることから、行政資源が分散している状況を改善し、事務事業の「選択と集中」を図った組織機構としました。

4点目が、各種定期総会等についてでございます。

このことについて、別紙2のとおり開催され、市長、副市長及び関係課長が出席いたしました。

以上、報告を終わります。

○議長（上田 正君） 以上で、市長の報告を終わります。

日程第1 一般質問

○議長（上田 正君） 日程第1、「一般質問」を行います。

その前にお願いを申し上げます。

類似した質問要旨は、議事進行上の観点から質問者及び答弁者ともに重複をできるだけ避けていただき、簡潔にお願いしたいと思います。

それでは、順次一般質問を行っていただきます。

5番 大石議員。

○5番（大石秀昭君） 5番大石でございます。

傍聴者の皆さん早朝よりありがとうございます。

一生懸命市長に答弁願うように頑張っていきます。

よろしく申し上げます。

それでは1番目、活力あるまちづくりへの取り組みについて。

市長の記者会見の記事が2月25日の中国新聞紙上に載りましたが、サービス維持は欠かせぬという記事の中で、4月から市営フェリーは廃止される方針である、島民の生活を左右する航路に関し、将来は他の航路と統合などサービスを落とす以外、生きる道はないと述べているが、地域特性を生かした活力あるまちづくりを目指すには、低料金で高速化、快適性を利用者に提供すると、海上交通のさらなる充実に努める必要があると思います。

市長は広島市への通勤・通学圏として、海上交通を向上させ、また高めることは、より活力あるまちづくりを推進する気持ちが本当にあらわれるのかどうかお聞きいたします。

2番目は、子ども議会での答弁について。

市長は、子ども議会で、素直に意見を聞くことができよかったですと思う。これからもいろんな場面を通じて、皆さんの気持ちを聞かせていただきたいと感想を述べておられますが、本当にそのように思われていたのでしょうか。

子供たちのパネルを使った真剣な質問に対し、答弁は教科書を読むのと同じで、2番目には金がないという答え。これでは、子供たちの夢もふっ飛んでしまうでしょう。

私は、田中市長の現在の市政運営は、将来、江田島市の歴史や自然文化を守り、よりよい環境を引き継いでいただかなければならないと、子供からのあずかりものではないかと思っております。

もう少し未来を見据えた視点に立った答弁をすべきであったと考えるが、市長の所見をお伺いします。

以上2点質問いたします。

よろしく申し上げます。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 「活力ある町づくりへの取り組みについて」のご質問にお答えいたします。

本市では、多くの市民が広島市や、呉市へ通勤・通学・通院などのために航路を利用しております。生活航路の重要性は、十分認識しております。

しかしながら、近年の航路利用者数の推移や燃料費の高騰、さらには第2音戸大橋の完成も間近になっていることなどを考えますと、今後も現在のサービス水準を維持し続けていることは、非常に厳しい状況であります。

私は、市民の重要な交通手段である生活航路は、適正な便数、適正な料金によって運航され、将来にわたって持続可能な型で維持・存続していくべきであり、現在より多少不便になったとしても、再編・統合など、合理化・効率化を図っていく必要があるものと考えております。

こうしたことから、昨年度に江田島市公共交通協議会を設置し、「江田島市地域公共交通総合連携計画」を策定して持続可能な公共交通体系の再構築を図ることとしているところです。

市営フェリーの廃止につきましても、連携計画事業の一つとして、昨年10月から3月末日までの6カ月間、三高・大須～宇品航路へのフェリーの集約と、中町・高田～宇品航路の高速船特化によって、両航路の収益改善を図ることを目的に実証運航を実施してまいりましたが、利用状況や満足度調査、両航路の収支見込みなどから、4月以降、そのままの運航形態で本格運航に移行することにいたしましたのでございます。

今後は、推移を見守りながら、航路資源（船舶や船員等）の共有化や市全体における将来的な望ましい航路運営に向けた継続的な話し合いを、江田島市公共交通協議会の場などで行っていただき、江田島市を支える持続可能な公共交通を、つくり、守り、育ててまいりたいと考えておりますので、御理解をお願いしたいと思います。

次に、「子ども議会の答弁について」の御質問にお答えいたします。

子ども議会の開催に当たっては、議長様始め議員の皆様にも多大なる御指導いただきまして、誠にありがとうございます。

まずもってお礼を申し上げます。

さて、子ども議会は、本年度で2回目の開催となりましたが、開催の趣旨として大きく2点ございます。

一つは、教育的視点として民主主義の基盤である議会制民主主義を体験し学習するということ。もう一つは、議員も御指摘のとおり、江田島市の次世代を担う子どもたちに市政への参加意欲を高めることでございます。

この議会は、江田島市の次世代を育成する大事な機会であると認識しており、子どもたちに江田島市の現状、課題、将来展望をわかりやすく伝え、郷土に関心を持ってもらいたいと願いを込めた答弁をしたつもりでございます。

以上で終わります。

○議長（上田 正君） 大石議員。

○5番（大石秀昭君） 答弁ありがとうございました。

ここで、市長さんに2点ほど質問させていただきます。

子ども議会の議員さんでも、江田島、広島、呉を結ぶ夢のかけ橋を提案したにもかかわらず、二言目には、金がないと答弁されたようでございます。

私は、これでは情けないなと思います。

やはり子どもは、本当に将来を見据えて、市長さんに質問しとるんだから、わかり

ましたと、よく行政も検討してやりましょうというぐらいの言葉が欲しかったです。

ただ答弁書を教科書を読むように、前に倒してこうやって読んだんでは、子どもは何にも感激しませんよ。やはりそういうときは、もう自分の答弁されるものは、頭の中に暗記して目を見ながら話し合っただけで欲しかったです。私はそう思います。

子どもさんでも、これで江田島の観光や産業の活性化に江田島の人口の就職率が上がるのではないかという考えで質問されたわけですが、なぜ行政がそのようなことまで気がつかずに、親切に答弁してやらなかったんかと。

それからもう1点は、住民に大動脈は最重要である。

今の音戸の第2大橋を回っていくよりは、その江田島～狩留賀へ渡っていけば、30分近くで通勤・通学できると思うんです。

やはりそういうふうな住民の要望が、ここに江田島市内の開業医の患者の皆さんからの声を集約してもろうた原稿をもらっております。住民の方が言われるのは、やはり子どもさんがそういうふうにいふのであれば、ほいじゃアンケートの一つでもとってみようというぐらい親切さがあってもいいじゃないかという要望が出ておりますが、それについて、市長の答弁をお願いします。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） あまりにも、答弁がそっけないんじゃないかということなんですけども、ほいじゃ出来ません、例えば広島から江田島市に橋を架けるのに、今の状況ですと、だれが考えてもできるような話では私はないと思っております。

ただし夢として、国や県へかけてくださいよと、言い続けるのなら、これからも言い続けるつもりでございますが、仮に子どもたちに、どうも出来そうなぞというようなイメージで、この議場から帰ってもらったらですね、それが本当に子供たちのために、いいことなのか。江田島市の現状とか、そういうものをある程度、少し残酷なかわかりませんが、はっきり教えてあげるのが我々の仕事じゃないかと思っております。

○議長（上田 正君） 休憩します。

（休憩 10時22分）

（再開 10時23分）

○議長（上田 正君） 会議を再開します。

田中市長。

○市長（田中達美君） 私は、子供たちにやはり江田島市の現状もある程度きっちり理解してもらおう。また、夢を語る部分は、夢を語るいうんですかね。現実にこれから先、はるか先にもしかしたら橋架かるかもわかりません。国の財政状況が、抜群によくなって、ほいじゃ橋を架けてあげましょうということになるかもわかりませんが、現時点では、例えば、狩留賀に橋を架けるとか、宇品に橋を架けるかということは、今の時点では私は子供たちにもはっきりそういったことを今の状況が難しいことを認識してもらおうのが正しい子供たちにこたえる正しい答弁じゃないかというように思います。

その他のことも、金がないから金がないから言われたんですが、そういったこともきちんと子供たちには、教えとってあげるのが本当の子ども議会を開いた意味じゃないかというように思います。

○議長（上田 正君） 大石議員。

○5番（大石秀昭君） 市長の言われるのはよくわかるんですが、やはり子どもさんは、広島から、呉から観光客がきていただいて、それで今度就職すれば、そこから通えるから、便利になると、音戸大橋を架けるような狩留賀に架けてほしいという希望をもっとるわけです。その希望に対しては、やはり市長さんも、そのような答弁をしていただきたい。ただ子どもの夢を砕くような、あれはやめていただきたい。

それと市長さんがそこまで言われるのであれば、交通船協議会でアンケートをとって、確かにアンケートの中に、時間制、便が多いからということ、出とりました。

しかし、その中で1番大事なのは、料金の高いいうアンケートが出ているにもかかわらず、それは新聞紙上に一言も書かれてないんです。それはだれの指示でそのように書いたんですか。料金のことが随分高いから、何とか安くしてくれという要望が随分あったと思うんですが、それは1件もないような新聞の記事だったんですが、そこらあたりどうなってるんですか。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 今狩留賀へ橋を架けたらという話がでましたが、そのことだけを答えさせてもらいます。

狩留賀へ橋を架けたら便利が良くなる、観光客が来るという話の趣旨でしたと思えますけれども、例えば市長が答弁をして、可能性がありますよというような答弁したときには、これはマスコミも書きますし、議員さんも、市長はあ那时候に橋ができる言うたじゃなあかと。必ずあなたらは言うでしょうがいね。今日も子ども議会のことを今言いよるじゃないですか。

ですから、私が答える場合には、相当物事慎重に考えた上で、私は発言しとるつもりです。

いやあれは子供にサービスで、発言したんですよということは、そんなことは絶対言えんのですよ。

ですから私は、本当のことを子どもに伝えるのが、我々の正しい市長としては正しい役目、議員さんとしての正しい役目じゃないかいうように私は思います。

もし、本当に我々が言うたことが間違ったことがあれば、それは率直におわびいたします。

しかし、狩留賀へ橋を架けるとか、宇品へ橋を架けるということは、到底今の国の財政の状況、県の財政の状況では、だれが考えても、子どもたちに可能性があるような発言というのは、私の立場では、そのときにはできませんでした。

ずっと先になったら、いつかの市長が、それはできますと、非常に便利ようなりますよということが、ずっと先ではあるかもわかりませんが、今の時点では、私の立場としては、そういったことは申し上げられませんで御理解をいただきたいというように思います。

○議長（上田 正君） 大石議員。

○5番（大石秀昭君） 私は、今市長さんにつくると言うてやれ言うとするんじゃないんですよ。子どもさんがそういう質問をしとるから、あんたの気持ちはようわかるけえ、

はいじゃ市民がどのように考えるとか、そのアンケートをとってみようというぐらいのことが言えるんじゃないですか。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 市民の皆さんがアンケートをとったら、皆さん架け言いますよそれは。あれば、私もあれば便利がいいということはわかるんですよ。

観光客も確かに、あんなところへ狩留賀の方へ橋が架かったら、珍しい橋ですから見に来ますよ。そら確かに架かれれば、幾らかの観光客もふえますし、便利にもなります。ただし、それ高いお金を取ったら来るかこんかは別ですよ、タダの橋が架かれれば別ですがね。

ですから、そこらのことは一種の夢を語ることに、現実の政策いうのは違うから、私は何度も言うように子どもたちには本当のこと、現実を知ってもらいたいと、そりゃ将来の子どもたちの努力で、また橋が架かる時代が来るかもわからんいうことを、話をしただけで、子どもたちに夢を持たすというのは、今の現実がこうですよと、子どもたちもそれを聞いて帰って、これから自分たちで努力しようかという気持ちになってもらえばいいので、今の時点で私が答弁できるのは、それだけでしたということですよ。

○議長（上田 正君） 大石議員。

○5番（大石秀昭君） 市長さんに、どうしてもそういうものをやれというんじゃないんです。アンケートをとるときに、住民に対して、もし橋ができれば寄付をしてもらえるかというものを付け加えれば、住民も寄付するならいらんわいと言うかもわからんし、少々寄付しても便利になった方がいいからそうしてくれえと言われるかもわからん、そこらを1度考えてみてください。

それから、先ほど言いました高速のアンケートをとったにもかかわらず、料金のことはいっさい書いていなかったですね、あれに。交通の便がよくなったいうのと、便数がよくなったいうのと、早くなったということは書いておりましたが、私は新聞記者に聞きました、何であなたは記事をこんな嘘の記事を書くんやと。料金が高くなって、不便なというアンケート随分あったらと言ったら、ありましたと、なぜ書かないのかと言ったら、それはいろいろあってのと言われたんですが、そこらなぜ本当のことを書いてくれなかったのか。そうすることによって住民もフェリーがないなら、うん、それはしょうがないのと、高速料金もこれで他の航路の許可取っとるからというようなことを書いておけば、住民もある程度納得してくれるんじゃないかと思うんですが、我々高田の栈橋に出て、すまんのう言うたら、おまえは何をしよるんかと。料金を下げる運動をせいやと、しょっちゅう言われるんです。そういうアンケートが出ると、アンケートが出て高いという人が、ああこういう状態でやむを得ないかというて、ある程度おさえてくれるところもあるので、もろに言われるんですが、そこらで、だれがそういう記事を書けというようにしたのか教えてください。

○議長（上田 正君） 正井副市長。

○副市長（正井嘉明君） マスコミに対して、マスコミが主体的に記事を書くわけで、行政がそこに一切関与はしとりません。

以上でございます。

○議長（上田 正君） 大石議員。

○5番（大石秀昭君） 私は、市長に聞いとるんです。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） ここにマスコミの方もおられるんですが、マスコミは、我々が止めるとか書けとかいうことをいうても、なんぼ例えば止めてほしいのと、これは書かずにおってほしいのといっても、人より先に書かんにやいけん場合があつて、なんぼこっちが例えば不祥事じゃなんかあつて、あまり騒がんで欲しいねと思つても、やっぱりマスコミというのは書いてしまうんです。

ただその報道することが、100%例えば全部を報道しとるんか、例えば短い新聞じゃなんか特に短い、例えば15行とか20行の間で、全部書かれない場合には、今議員さんが言われたように、都合のいいとこだけ書いたりとか、例えば都合の悪いとこだけ、一部分とって都合の悪いとこだけ書いたりすることがありますので、今回のそういう船の再編にかかつてのことについて書いた記事の中で、そういった部分が抜けとったかもわかりませんが、そこらは行政がどうだこうだというたようなことじゃありませんので、それだけわかつていただきたいと思ひます。

○議長（上田 正君） 大石議員。

○5番（大石秀昭君） 市長の言われるのはよくわかるんですが、今後は記事をよく読まれて、本当の記事でなかったら注意してください。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 行政が記事をチェックしよるわけじゃないんですよ。そこをわかつてくださいよ。そうせんと我々が、記者が市役所へ持ってきて、こうゆう記事を書きますから、これで新聞載りますからと言ひよるわけじゃないですよ、我々の全くわからんとこで書いとるんですから、あなたが言われるのは我々に言うんじゃなくて、新聞社へ内容を正しく伝え言うて言うてください。お願いします。

○議長（上田 正君） 大石議員。

○5番（大石秀昭君） 私はそれを市長に言うとりゃないんです。そういうことを中国新聞に何回も私は言うとりますよ。あんた記事が違ふじゃないか。この記事は、だれが指示したんじゃ、いうことまではっきり言うとります。だから、やはりその場で注意するのではなしに、読まれて、これおかしいと思われたら、市長さんが一言いうのと私が十言言うのと違ふんじゃけえ。市長さんが一言言うたら、ああそうか、そういう具合に直さんにやいけんのう思われるが、わしが10回言うたら何を言ひよるんかといひうて言われるのがおちですけえ、そういうことで、今後しつかりあれしてください。

それから、今の開業医の方の患者さんが、いろんなことを言うとりゃんですが、それは市長さんのところへ個人的に行きますんで、それをよく聞いてやってください。

長くなりましたがすみません。

○議長（上田 正君） 以上で、5番 大石秀昭議員の一般質問を終わります。

次に7番 沖元大洋議員。

○7番（沖元大洋君） 傍聴の皆様方には朝早くから江田島市議会を傍聴していただきまして、心よりお礼申し上げます。

まず、先日起きました、マグニチュード9.0、東日本三陸沖大地震に遭遇されて、尊い生命、また親族・財産等一瞬のうちでなくされました多くの被災者の方々に対しまして、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げるとともに、被災にあわれたすべての区市町村の関係者の皆様方の、復興に向けての頑張りに対しまして、心より応援をしていきたいと考えます。

それでは、通告に基づきまして質問をいたします。

まず、昨今の国の内外を見てみますと、嘆きを通り越して失望感に至る気分であります。

北アフリカや中東でわき起こっている民主化に対する各国国民の独裁者に対する独裁政治阻止の熱意に、一人一人の目的を持って立ち上がれば、何十年も続いた独裁政権を打ち崩し、自国の平和と安全と安心を勝ち取る。

リビアに至っては、大統領が椅子にしがみついているため、内戦状態に至って、多くの国民が殺略されているように、連日のようにテレビ新聞等で、紙面、画面をにぎわしております。

そこで、日本は、平和でいいなあ、との思いでいっぱいあります。

反面、日本国内の政治情勢に目を転じてみますと、迷走する民主党、団結力のない野党といえ、まだ、いまだに我こそは首相、我こそ大臣と、己の身の程も考えず、役職ばかりにもながら、国会議員の様を見ていると、まるで、江田島市議会を見ているような錯覚を覚えてしまうのは私1人であろうかと自問自答しているところであります。

江田島市の行政の職員の方々におかれましても、今や年度末の真ただ中、来年度予算などの作業で日々御苦労されていることと感謝しているところであります。

この忙しい年度末に、いわゆる行政の職員が、市民のために一生懸命汗を流して頑張っているというのに、ある日、私のところに、2度か3度か私を訪ねてこられたらしい方がおられます。私は会ってはおりませんが、携帯電話にもかかってくるので、私は何事があったのかとその方に聞くと、田中市長がもう一度私に副市長をやってくれというので、議員の一人一人に賛同してほしいというのですが、私から考えて言わせてもらいますとこれはおかしい、任命権者である市長が、この人を副市長にしたいからよろしく願いますというのが私は筋道であろうと考えます。任命されようとしている本人が直接議員各位のところを回るということは、私は副市長になりたいんじゃない、お願いしますと言っているようなもので、私の気持ちの上では到底承認できるものでなく、私が言いたいのは、あなたはこの椅子に座るだけの人格者であるのか、自分自身に問うてみたことあるのか、そう言いたいのでございます。市長、あなたもあなたであると思えますよ。この方を再任するのに、何か特別な意味でもあるのですか。江田島市には、市民のことを考えて、一生懸命、行政の仕事に携わっている多くの職員がおります。その職員に、信頼されるような良き人材は江田島市にはいないのですか。市民と職員、だれにでも慕われるような方に、江田島市の要職に就いてもらいたいと願っているのだと私は考えます。この方が、市長の仕事ぶりに対して何も苦言を呈さない、いわゆるイエスマンであるからですか。市長が、市役所をあけて日本中をかけめぐらるために後を頼むぞといいやすいからなのか。また、市長より、権力を持って、裏で市長を牛耳って、俗

にいう裏の実力者の方なのか。私にはどうしても理解できません。まさに権力にしがみつこうとしているあのリビアのカザフィ大佐見ているようでなりません。

ここで、私の考える国のあり方、市の行政のあり方を、ちょっとだけ述べてみます。

まず、日本国憲法では、主権が国民に在することを宣言し、基本的人権が保障され、権利として、公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利であり、すべての公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者でない旨が定められております。

これは、すなわち何人たりとも侵すことのできない日本国民の権利でもあります。

その権利義務については、地方自治法に、住民は、法律の定めるところにより、その属する地方公共団体の役務の提供を等しく受ける権利を有し、その負担を分任する義務を負う。とこのように明記されております。

このように、国民であり、地方の住民であるものは、権利義務が、憲法と法律によって保障されております。

したがいまして、行政に携わる者は、我々市民が選んだいわゆる議会議員の質疑質問に対しては、誠意をもって、答弁に臨んでももらいたいと考えます。

このようにして、我々は江田島市の行く末のこと、また、江田島市で住んでおられる住民生活のことを考えて、こうして一般質問と市民が生活してゆくうえで、大変な重要な案件を取り上げて質問しておるのですが、のらりくらりとはぐらかされて、時間になり、砂を噛むような思いにさせられて、いつも空虚な気分させられてしまいます。

行政の方は、心して答弁をしていただきたいと、まず、思います。

まず、通告にあります1点目ですが、江田島市には少子化によって、学校、保育園などの廃校、廃園など、たくさんの施設があります。

現在、何らかの形で4カ所の施設が貸し付けられておりますが、まず宮ノ原小学校、大君小学校、沖小学校、深江保育園の4つの施設が貸し付けられておりますが、これは貸付料取っているのか。

また、このほかには貸し付けていない校舎と園舎が7カ所ありますが、今後どのように有効活用するのか、市長の答弁を求めます。

また、旧4町が合併したときに、持ち寄った普通財産であります。小用地区に宅地が2カ所、能美地区鹿川に雑種地が2カ所、中町に田んぼが2区画、大柿町深江に雑種地、これ空き地ですね、1区画、大原に旧広島県土木事務所の跡地が2区画、水畑に宅地が1カ所、大原大附に宅地2カ所と雑種地が2カ所、大君雑種地が1カ所、沖美町には15カ所を所有しております。沖美町は1万2,300坪ぐらいですか。

また、基金の財産として、鹿川に3カ所、高田に2カ所、計5カ所、田んぼを所有しております。

そのほかに、バブル全盛期に手がけた宅地開発事業売却可能な土地にして、売れ残っている、いわゆる売れ残りの分譲地が44区画もこの江田島市内に売れ残っております。

まさに、宅地開発事業はことごとく失敗に終わり、その残物処理もままならず放り投げたまま、民間の会社であれば、これは既にとっくの昔に倒産しているところである。

土地は荒れ放題、年間の維持管理費も莫大な出費だと考えます。最終的に被害を被

ったのは税金を払っておる市民でございます。この宅地造成にかかった借金ははかり知れません。

このような悪しき昔の残物を整理も処理もすることなく、土地は荒れ放題、世間には家もなく、土地もなく、広島や呉などで、狭いアパートで家族5人、6人で暮らしている人もたくさんおられることと思います。そのような方に限って小さくともよい庭付きの家を持って、家庭菜園でも作ってみたいなあといった小さな夢を持っているのだと思います。

江田島市は、過疎化率が広島県ワースト3位だと聞いております。

もう手をこまねいて見ている段階ではなく、この空き地をこの田畑をどのように活用したなら、子どもがふえるのか、どのように活かしたら他の市町から大家族を呼び込むことができないものか考えて、行動に移すときではなかろうか。市長の所見をお伺いしたい。

2点目でございますが、戦後既に65年が経過しております。

その間の日本経済の目覚ましい発展とともに、国内の社会資本の充実には目をみはるものがあります。

旧大柿町が漁港、県道、町道の整備、また福祉、教育関係者の施設も整備され、格段と住みやすい町になってまいりました。

これもひとえに、先人たちの努力のたまもので、感謝するところであります。

しかしながら、残念なことには、いまだ環境設備が行われず、不便な生活を余儀なくされているところの一つに、柿浦楠田地区があります。

ご存じのように、この地区は護岸敷が生活道として利用されております。

このため、大型車が地区内に進入することができず、地区住民は、大変不便をしております。また、車が通りますと、人は道端に立ちどまって車の通り過ぎるのを待っている状態であります。

さらに、住宅の側には、整備されないままの潮廻りがあります。我々子どもの時には潮間潮間といいよったですがね、これ正式には潮廻りと思います。

潮廻りの中にはと言いますと、ごみ捨て場と化し、そのため、ヘドロが蓄積して悪臭を放し、しかも、潮廻りの周りには防御壁も何も設置しておらず、幼児が潮廻りに落ちて人命を落とすというような事故もおきたら、だれが責任をとるのですか。

このような粗悪な環境を1日でも早く改善し、住みよい地域にすることが、急務ではないかと思えます。

それから、所在、大柿町柿浦171番地の楠田住宅であります。戸数、3棟掛けるの8戸、計24戸、建築、昭和49年建設、耐用年数約85%を経過しております。構造、簡易耐火2階建て、PCパネル構造でございます。

状況現状でございますが、入居者13戸、政策空き家11戸、今後も退去者が出たら政策空き家として取り扱い、空き家状況を勘案して解体するというふうを考えておられますが、解体するだけでは、楠田地区に住んでおられる住民の方たちには、その先の計画が全く見えてきません。

住めば都といいますが、楠田地区で生まれて、楠田地区で育って、現在も楠田地区

を愛して、人生のテリトリーとして楠田で生活をしていきたい方がいる以上、行政は地域住民の安全と安心を守っていかねばならない。

それが行政に課せられた使命、また仕事であると私は考えます。

先日も、楠田地区に地区住民の話を聞きに行ってきました。

楠田地区民はなんと言っているか。

いいですか、田中が市長やっているのに、どうして柿浦の楠田が良くならんのか、柿浦の出身者である田中が江田島市の市長になったのだから必ず楠田をよくしてくれると、市長、あなたを信じて待っている住民もおりました。

50年間、行政から置き去りにされている楠田、せめて楠田ぐらいは田中市長の手で環境を整備して、道路を広くつくり、直して、車社会のニーズに応えられるような道路をつくってほしいと、楠田の住民は、田中市長の手腕に期待していると言っております。

市長の見解を伺いたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） いろいろたくさん話されたんですが、通告に基づいた部分だけお答えをさせていただきます。

「江田島市が保有している普通財産と廃止施設等の維持管理について」の質問にお答えいたします。

まず、1点目が、活用の図れる旧学校校舎・保育園については、売却または貸し付けを考えております。

また、活用予定のない閉校・閉園施設で、老朽化の著しいものについては、安全面等から解体撤去したいと思っております。

なお、秋月小学校につきましては、市の書庫としての使用を考えておりました、もう既に一部の書類などを搬入しております。

次に、2点目の御質問の4施設はいずれも閉校・閉園になった際に、地元自治会からの要望によりまして、まちづくりの推進、コミュニティ活動の場として、校舎・園舎の一部とグラウンドの使用を許可しております。

なお、使用料については、自治会は公共的団体でありまして、無料としております。

3点目に、土地開発基金所有の土地は、事業目的をもって選考取得したものですが、言われるとおり未活用の状態の土地がたくさんありますので、今後売却を含め効果的な活用を検討してまいります。

なお、普通財産については、土地の大小等にかかわらず今後は積極的に売却していきたいと考えております。

4点目のご質問にお答えいたします。

合併前に住宅分譲地を造成し、売れ残っている団地については、住宅分譲地の売却促進を含め市有財産の有効活用や売却の促進を図ります。

なお、分譲単価と現在の地価とに相当の差が生じておりますので、一定年数以上販売実績のない団地は、分譲価格の見直しの検討を行う必要があるかというように考えております。

2つ目の「環境改善について」の質問にお答えいたします。

質問は4項目ございましたが、まず最初に「楠田住宅が建替えの時期ではないか」との質問にお答えいたします。

市営住宅の老朽化対策としては、基本的に耐用年数の長い集合住宅については、大規模改修を行い、長寿命化を図り、耐用年数の短い低層の、これは楠田住宅がそうなんですけども、低層な老朽住宅については、住宅需要等を勘案して統合建替えを推進しております。

楠田住宅は、御指摘のとおり昭和47年から49年度に建設されたコンクリートパネル構造の2階建ての市営住宅で、構造としては、後者の統合建替えの分類となりますが、御指摘のとおり、外壁等の老朽化が進んでおります。

一方、建替え時の課題として、現入居者の負担となる家賃が上がるため、入居者のコンセンサスが必要となります。

また、建設場所の選定、建替え財源等も課題となります。

このため、楠田住宅については、こうした課題を解決しながら検討を進めてまいりたいというように思います。

なお、個々の住宅において、生活に支障となる不具合等については申し出によりまして、入居者の管理義務等を確認しつつ、鋭意修繕したいというように思っております。

次に「家賃の滞納率について」は、全市営住宅の中では、平均的に少し高い滞納率になっております。

次に「住宅への進入路の整備について」お答えします。

住宅への進入路は、海岸保全施設の管理道を利用した形態となっております。

住宅への進入路として、幅員をはじめ決して満足のできるものではありませんが、当面、現道を利用せざるを得ないというように考えております。

なお、御指摘の道路の劣化箇所については、著しく危険な箇所について早急に対策を図りたいというように思います。

最後に「ごみ捨て場と化している潮廻しの改善について」お答えさせていただきます。

現状は、ゴミ収集場所に隣接する潮廻しにゴミが散乱し、部分的にヘドロなども体積しておる状況にあります。

このため、潮廻しの遊水機能が確保されるように部分的に浚渫したいと考えております。

また、市民の環境美化意識の向上にも取り組みたいというように思っております。

以上でございます。

○議長（上田 正君） 沖元議員。

○7番（沖元大洋君） 市長、この今私が読み上げました通告に関する文面、心当たりありませんか。市長、心当たりありませんか私が読んだ文面。これね約25年前に、市長が大柿町議会でこれ通告したんですよ。

なぜ、あなたが議員のときに通告するということは、できようがということを行っているわけです、町長に対して。それがあなた市長になって、自分の思いをなぜそのま

んま、私が市長なったんだから、なんとかここをやらんやいけんと。わしの出身のところじゃないかというような気持ちが起きないのか。このとき、あなたがまだ議員になられて1年生ぐらの時に、これを取り上げとるんですよ、楠田は何とかならんのかということ。思い出されたでしょう。

ならば、おれが市長になったら1番気になったことをやらんやいけんとという気持ちはありませんか。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 確かに言われるとおりで、私が大柿の議員になったときに質問しました。

その後、当時の平口町長さんだっと思いますけれども、取り組んでいただきまして、同対事業で、当時、高知県に町を設計する、若竹何いうんですかいね、若竹なんとかいう団体がありまして、そこへ私は覚えていますけれども、その当時、300万か400万金をかけて、あの地区を開発するための、絵を私どもいただきました。ただ、その時にそれがなぜできなかったかいうと、実は、あっこの横の方の土地の買収が実は住宅をですね、今のところは道路がないもので、今の教育集会所と楠田集会所がありますあその土地を、買収しに大柿町入ったんですが、土地がその当時の土地が買えませんでした。それで、そのときの計画が実は中断したままずっと今日に来ております。

どうしておまえは出身が柿浦じゃに早うきれいにしてあげえやという気持ちはわからないでもないんですが、ただ我々としては江田島市全体のですね、状況を見て、やっぱり急ぐところからとかいう形で、急ぐところと、もう一つはできるところ、これは急いでも実はなかなか条件としてできにくい、建替えにくい分があります。できるところ、条件が悪いところ、できるところから手をつけていっとるようなことで、去年なんかも高田の住宅なんかも非常に海岸にあって条件の悪いところで、そこらを先に取り組もうということで、手をつけたりしておりますので、原則的には、私の心情としても、地元だから地元をしたいという気持ちがありますけども、やはり立場上やはり公平にやらないといけんことで、市内全域をみながらします。

ただし、言われるとおりで、これは若竹取り組んだのは、実は25年前といわれたんですが、30年ぐらい前から課題になっとった懸案ですので、可能な限り前へ物事を進めるような取り組みをしたいというように思います。

○議長（上田 正君） 沖元議員。

○7番（沖元大洋君） 今市長は平等にとこう申されましたように、この4町合併の大前提が地域のサービスの格差が生じない、これが大前提だったんです。

この楠田というところは、もう25年前から今と同じ現状なんですよ。あなたあそこで会社で重役されておった地域ですから1番よくご存じだと思うんですが、その25年ほったらかしとる、あの25年前でも気になったぐらの荒れ果てた地区なんですよ。いの1番に手をつける。なぜ私がそういうかと言いますとね市長、人間いうものはとっても偉いもんなんですよ。何もない何千年前に、あのピラミッド人間つくっとるんですよ。やる気になれば。中国の万里の長城あれ何もない時代につくっとるじゃないですか。

要するにやる気があるかないかなんですよ。私がいつも人とちょっと明日1時間ほ

どないかのうと言えは忙しいんですと、忙しいわけがないじゃろう、親が死んだら忙しいいうて出席せんかやいう、葬式に、するじゃろういうんですよ。

そこなんですよ。市長、やる気があるかないかですよ。

わしが市長である以上、わしが質問したことだから、私はやりますということをお言えませんかあなた。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 先ほど申し上げましたように、楠田だけということではなし、市内には、ほかにも手を加えにゃいけんものがたくさんあります。

そのために、例えばあけぼの住宅でもそうなんですけども、政策空き家で空けております。あそこらも、建替えんにゃいけんいうことで建替えるか、今いわゆる建替えんにゃいけんということで、あけぼの住宅なんでも政策空き家をつくっておりますので、いずれにしても、その楠田とか、柿浦でゆうたらあけぼの団地などは政策的には建替えるよりは統合を進める、統合してですね、建替えるいう部類のように入っております。

先ほど言いますように、市全体で、条件が実は条件が整わないと幾らやりたくてもできない部分があります。その条件もですね、この土地とか、ちょっと申しにくい部分もあるんですが、要するに条件が整わんと前に進められんようなものがありますので、市全体のことを見て、とにかく急ぐものから取り組むうしか今のところは柿浦の方もすぐに取り込むことではなしに、市全体を見て、緊急性の高いものから取り組むいうことで、理解をしていただきたいというように思います。

○議長（上田 正君） 沖元議員。

○7番（沖元大洋君） じゃもう一つ伺いしますがね。この潮間の上に民家がある。

建築されておりますよね。これの指導はどのように市指導されておるんですか。

○議長（上田 正君） 幸野土木建築部長。

○土木建築部長（幸野 潔君） 今の現在の海岸敷につきましては、現在は県が管理しております。県におきましては、そういう不法占用、本来なら占用許可を取るべきところなんだけども取れてないもの、そういったものにつきましては、まずは不法占用をされている方を特定して、指導していくということになりますけども、なにぶんにも数が多いもんですからなかなかですね、楠田の護岸敷にいきますと3件ございます。それを県から聞いております。そういうそこだけでなくて、県からすれば、まだたくさんございまして、鋭意努力しているということは聞いております。

以上です。

○議長（上田 正君） 沖元議員。

○7番（沖元大洋君） だからそこら辺なんよ部長。指導するところは指導する、ほっとらかすところはほっとらかす。貸しても居直ればとりほっとるような大君の施設のようなところもあれば、こうして楠田のように何十年も不法建築で立ち上がってそこでのうのうと、今現在は営業していないがカキ養殖なんかをされとる方とか、その向こうの家なんか、もうちょっと風が吹いたら潮間の中へ飛び込むような家へ住んどられるんよ。なぜ、これは、マグニチュード6とか7とかの問題じゃない今9や10じゃいう時代になっとるんよ。そのときに誰が責任を取るん。だから転ばぬ先の杖で、何とかこれも親

切と両方なんですよ。

市長も25年前に言われとるように、ヘドロの撤去、ゴミの撤去、安全管理のフェンス、これをやってもらいたい早急にとということです。

それから、まず1点目の住宅関係でございますが、これだけの土地ですからもてあましておる、これ市長、私がなぜこの土地を取り上げたかということをまず言うておかにゃいけないのですがね。市長、去年の3月この場で、私が同僚議員の直島の件を言いましたよね。そうしたら市長の答弁は、「人のまねをして成功した人はない」とこのようにおっしゃいましたことを覚えておられますか。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） それぞれみなその地域に固有の条件とかいろんなものがありますので、原則的には私はやはりただ他所のまねを単純にすればいいゆうことじゃないと思います。

ただし、そのまま例えば同じような条件の地域ですと、同じようなまねをすれば多分いいぐあいに行くことで、手間暇かけずに、例えば他所のまねをすれば非常に手間ひまなしで物事ができるということがありますので、いろんな観光とかそういうものについては、特に他所のまねをするというのは私ほうまくいかないというように思っております。

○議長（上田 正君） 沖元議員。

○7番（沖元大洋君） それじゃ、お聞きしますが、市長もおそらくご存じだと思うんですが、庄原市におかれましては窓口を開け広げていらっしゃい、同じ業者のイチゴ栽培しておられる方が、夏物のイチゴをつくるために庄原へ入っておられる。庄原の副市長のところに行って、どういう条件でこのように他の市町村から、人が集まったり、業者がよってくるのかゆうたら、土地は貸します、農業の指導はします、市が全面的に協力します、副市長が先頭に立って観光PRと、そのブランドに向けての姿勢を鮮明に打ち出しているんですよ。なおかつ30%から40%の地権移譲、すべて完璧にとり行っておるんですよ。だから、他の市町からあの雪がいっぱい降るような庄原へ行くメリットがあるからいくわけなんです。

だから観光であれ、仕事であれ、気候が温暖で住みやすいこの江田島市に何でよそから人は入ってきてくれるのかの。これは、門戸が狭いんですよ。昔でいう鎖国なんですよ。

この読売からゴルフ場跡地建設予定地を譲り受けまして、市長さんその時なかなかええことをいうのと思ったら、とたんに下の顔も乾かん間にオリーブを植える。13年たったら銭になるのじゃ、棚からぼた餅が落ちるように300億儲かるんじゃ、500億儲かるんじゃ、冗談じゃないですよとこうまあ言いたいんですよ。

私がこれを取り上げたということは、それは有効活用ね、子どもがおらん、人間もおらん、人口が急激に過疎になって、少子高齢化が進んでおる、これ土地とり投げとつてもね、管理費いるだけなんです。市長、莫大な年間、私の簡単な例なんです。ここへ60坪ある、ここへ30坪家を建てて30坪畑でも作りんさい、広島呉家族5人じゃったら20年住んでくれたらあげますというような、したら維持管理費だけでも助かるじゃないですか。家が建てば経済がにぎあうじゃないですか、子どもが増えれば学校

が増えるじゃないですか生徒が。このような使い道ができないものかということが言いたくてこれを取り上げているんですよ、ね、どう思われます。市長そういう。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 山間部など、土地がたくさんあるところでは、特に、いわゆる限界集落で、地域じゃ例えば葬式も出せんとかいろんなことができんとかいうところでは、確かに、言われるという土地を、例えばここへ家を建ってくれて住んでくれたら、15年たったら土地はただであげますとか、保育所半分にしてあげますとか、何をしてあげますいうなんかのそういう政策を取り入れて、人が来てもらっておる場所はありません。

では、江田島市へ例えばそういう今言われた市の市有地へですね、その土地をあげましょと、うちに来てくださいということを実際にそれをするとですね、それでは、江田島市内でアパートなんか借りて住んどる方がですね、何をいよるんかと、よそから来るものに土地をただでやるんならなぜわしにくれんのんかと、私は多分そういう話なると思います。

ですから、そういった方法も確かに地域の人をふやす方法の一つの手だてじゃと思いますけれども、それはそうと、私がここで、そうしましょとか言えるような簡単な性質のもんじゃないと私は考えております。

当然ずっと市内に住んでおって、納税していただいた方が、本来なら優先的に利益を受けるべき、私は人だと思えます。

ただ、そういうことを取り組んどるのはよくよく注意してみると、私が先ほど言ったように集落の中で、もう家が10軒で、65歳以上高齢者の人がもう60%・70%というところでは、何かするにも、ちょっと高いところにあがるにも若い人がいないからもうできんというところは非常に危機感を持ってですね、いやここに土地があるからこれもただであげてええと、住んでくれたらただであげてもええというようなところでは確かに言われた政策がうまく機能して人が住んでおります。

土地を確かに遊んでいる土地を売るだけではなしに、ほかの方法でも有効に利用すること、そして人を入れてもらうためには有効利用することは、いろんな場でこれからも研究せんにゃいけんと思えますけれども、それは、それだけに答えさしていただきます。

○議長（上田 正君） 沖元議員。

○7番（沖元大洋君） 市長の立場からすると、市内全般を見渡しての意見を述べなきゃいけんとかこういう気持ちも理解できるんですよ私も。けども、今のこの江田島市を存続させるためには、もはや、そのようなきれいごとの卓上だけのものごとで処理して維持が、この江田島市の存続の維持ができる状態なのかということが言いたいんですよ。じゃないでしょう、もうすごい過疎化が進んでおるのが、この江田島市の現状なんですよ。

そこで、あそこで真ん中の財政課長にちょっと聞きたいんですけども、旧江田島町小用1丁目旧山本医院の寄付地があります。なぜ7年も8年もたっておるのに、いまだにほっとらかしで、とり投げているのか。

○議長（上田 正君） 久保財政課長。

○財政課長（久保和秀君） ただ今のご質問にお答えします。

旧山本医院は、議員がおっしゃったとおり、江田島町小用に建っております。

これにつきましては、旧江田島町が平成16年の8月に寄附を受けておりまして、今現在、おっしゃるとおり、そのままの状態でおいとる事情であります。

ただ、その中において、地元からも拠点施設として使いたいとの御要望や、ある程度の団体からも今までに活用したいというお話しがいただいとるんですけども、現在ではその話しもあるような時もあるし、ないような時もあるということで、今現在では、正式には、まだ話は来ておりませんが、内々的にはそういうような話が以前あったというように伺っております。

以上です。

○議長（上田 正君） 沖元議員。

○7番（沖元大洋君） この資料を見ますとね、解体するには多額の費用が発生しますとあるんですよ。でも、わしがあの建物を見に行くと、感想をいいますと、中をきれいにしてあげて、外をちょっと塗装工事をすれば、建物そのものも頑丈極まりない要塞のような建物なんですよこれ。しかも、何社からか貸してくれえときとるんよ、あなたのところへ。でもほったらかしとるんじゃ、なぜ貸さんのんか、貸さないのじゃったら、なぜもらうんか、その2つをちょっと答えてみなさい。

○議長（上田 正君） 久保財政課長。

○財政課長（久保和秀君） なぜもらったのかという2点目の御質問につきましては、そのとき平成16年8月に旧江田島町がもらわれておりまして、その経緯はちょっと私のほうでは詳細はつかんでおりませんが、旧江田島町が寄付を受けております。

それから、財政課長あなたにお話しがあったんじゃないかというのがありましたけれども、正式には、どういうふうに使いたいというお話しはまだきておません。

それで、実際議員も見られたと思うんですけども、建物につきましては、鉄筋コンクリート3階建てで、非常にしっかりした建物だと思っております。

ただ、駐車場等とかの関係もありまして、もしかしたらその2件ほどお話をいただいた、内々なんですけれども、そこでとまっている状況で、正式にです、私どもの方へは、財政課長あなたも来てから、現地で中を見せてくださいとかいうところまでは話はきておりません。

以上です。

○議長（上田 正君） 沖元議員。

○7番（沖元大洋君） 私が聞いたところによると、あなたの方の方が門前払いのような対応をしとるわけよ。聞くところによると、東江の漁業組合から借りにきているわけでしょう。自治会からも貸してくれえときとるんでしょう。そのほか普通の会社もきているでしょう。でも、そういう方々に私が聞いてみますと、まさに、中に電気が通ってないから、中が汚れているから、中が不向きだから、自分のところで治して、家賃をもらって貸せばいいじゃない、貸してくれときているのじゃったら。これがまことまさしく渡りに船なんです。あと維持管理は、その方が家賃を払いながらしてくれるじゃない。こ

ういう物件1番手っ取り早い物件ですら、あなたらはほうくり投げているんよ。したら土地だけの先の40区画の宅地とか、いろんなさっき述べました雑種地とか田んぼ、田んぼ田んぼ言うたって鹿川の小学校の前の田んぼなんか田んぼじゃないじゃろう。一等地じゃろう。2区画あるけれども、国道沿いの、これ田んぼにしてとり投げているんよ。普通の市民の方全然わかつらんけども、田んぼじゃないじゃろうあれは。それと、市の所有物で空き家のような形で、ああしてもう雨だれがたれて、青いようなグリーンのような、ペンキが黒く垂れ下がって、外観もよくない、新しい道がせつかくできた真正面にあるような建物が、外観もよくない、貸さないんだったら砕くとか、砕かないんだったら貸すとか、条件つければいいじゃない、安く貸しますから中と外はあなた方できれいに維持してくださいよ、管理してくださいよいう、なぜそのような簡単なことがあんならにはできんのん。これまさしく作業怠慢、ほんま。給料日とボーナスのときにニヤッと笑うだけが課長じゃないんだぞ。ほうじゃろ、あんだけの建物を砕くゆうたらそりゃあおおごとよ。もろうた時からわかったことよ。砕くゆうてみいや、鉄筋のこがなあ鉄骨が入った建物を砕くゆうたら、もろうた時点でもうそんなことはわかりきったことなんよ。それを砕く砕き賃が高こうつくけえとり投げとるんじゃ。言い訳になるわけないじゃろうこんなことが、作業怠慢。市長、今の県土木の跡地にしても、もう何十年でしょうあそこ、あのまんまなぜもうちょっと、ただ自転車とか車を4、5台置いてね、あの広い土地を有効活用せんものよ。旧県土木よ、大古小学校の前の、シルバーセンターのまん前よ、あっくらでもそうなんですよ。ですから、これだけの大きな大きな財産が市民が知らないところで、置き去りにされております。

それと、我々も、その責任者の一端を担う深江の漁業後継者定住対策事業の住宅用地、あそこへこの前何をいうんです、土地を広げるのに承認を受けたところがあるじゃろう課長、沖ノ島へ行くまでの、こっち、一番とっかかりよ、上河内の釣具屋のところ、あそこの宅地なんか一区画も売れとらんでしょ。これは今後どのようにされるのか、最後に市長の見解を。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 私にもはっきりというとわからんぐらいの数の土地がありません。全体私も把握をしとりません。

それぐらいたくさんあるわけなんですけれども、4月に入りましたら、先にお知らせしたように施策推進室いうのを立ち上げてですね、こういう財産だけのことではなしに、市全体で今滞っている政策課題について、それぞれの重点的に取り組むいう形で、部とか課を超えた形で取り組む部署を実は作る予定にしております。

そこの中で、特に大きい課題は、先ほど言うた遊休施設、土地とかいうことを、重点的に取り組んでいきたいと思っております。

ただし、簡単なことではないような気がします。

それ先ほど言いましたように、当時に、造成したときとか、購入したときとの地価の差が、もう既に倍ぐらいなつとるのもたくさんありますので、そこらの課題をですね、どういう形で安く、例えば安く売るのでどういう形で納得してもらえるのか、議会の皆さんとか市民皆さんにどういう形で納得してもらおうかいうことからまず始めないとい

けんのので、いずれにしても4月からは、そういった面をしっかりと取り組んでいきたいというふうに思います。

また、気がついたことがありましたら、我々の方へこれこうじゃないかと、お知らせいただければ、一生懸命取り組みたいというように思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（上田 正君） 沖元議員。

○7番（沖元大洋君） 最後にします。言いたいこと、聞きたいことは山ほどあるんですよ。

少子高齢化で、お年寄り、家族がいわゆる亡くなられて、後を継ぐ家・田畑はあまってくるばかりなんですよ、この江田島市においても。そういう状況下の中で、最初にも述べましたように、そういう田畑・家屋敷のない方から見れば、何でこんなことをほっとらかしてわしに、市長は先ほど答弁されましたように、他の人を入れることもいいことだけでも、市内でアパート暮らししている人から見れば、なんでわしらにはくれないのんならというような、痛しかゆしの問題が必ず生じます。1人1カ所に負担をかければ1カ所が楽になる、1ヶ所に負担がかければ、すべて皆さんが丸く治まることはないと思います。

江田島市には、こうしてあり余った宅地やなんかがようけあります。努力して頑張っって、前にも市長さんが売りたいところが不動産業者の価格と鑑みたらそれでもできることでもない。必ずそういうふうにごどこかに支障を来すわけなんですよ。

旧大柿町のときに寄涛団地をやったときに市長覚えているでしょう。売れなかったんです最初ね。6万か7万ぐらいで坪。ほいで議員が落とせや落とさんけえ売れんのじゃ言うたらすぐ売れたじゃないですか。そういうことを覚えとってでしょ。

だから、いわゆる企業努力、行政の努力が不可欠じゃと思いますが、その点を加味しまして、ひとつよろしく願いまして、私の質問を終わります。

○議長（上田 正君） 以上で、7番 沖元大洋議員の一般質問を終わります。

暫時休憩とします。

11時40分まで休憩をします。

（休憩 11時28分）

（再開 11時40分）

○議長（上田 正君） 休憩を解いて、会議を再開します。

一般質問を続けます。

10番 林 久光議員。

○10番（林 久光君） 10番議員、通告によりまして、オリーブの振興計画について質問をさせていただきます。

企業参入3社7ヘクタール、栽培農家や個人130名で4ヘクタール、江田島市の呼びかけでいよいよオリーブの栽培がスタートいたしました。

わが国のオリーブの歴史を見ますと、聞いたところでは、明治41年に時の政府が、三重、香川、鹿児島県の3県を指定している輸入苗を施策させましたが、香川県の小豆島だけが栽培に成功いたしました。

小豆島はその後、民間の会社が設立され、産業として広がりを見せ、岡山・広島にも波及したようですが、栽培や販売が非常に難しく、広島はその後衰退したようでございます。

近年では、健康ブームの影響もあり、栽培面積が増加中であります。

江田島市では、昨年からオリーブ構想が持ち上がり、現在、3カ年程度の計画で事業を進めておりますが、次の点についてお伺いいたします。

1 オリーブの木は、10年で成木になると聞いております。5、6年生で実がなり始めて、最終的には10年で成木になるわけですが、今回は3年生の苗と1年生の苗を植樹されました。この木から本格的な果実の収穫が行われるのは、5、6年ないし10年後になります。

したがって、10年スパンでの計画が必要となるわけで、10年、20年後を見据えた長期の全体計画はどうか、この点について、お伺いします。

それから2番目に、栽培技術指導の体制と、自家用でもぎ取った果実の加工について、どのように考えておられるのか、質問いたします。

一般の自家用の方は、5年も6年も先のことを想定してから、これを植えるわけでございますので、それなりにしっかりした加工の方法を示す必要があるかと思えます。

その点について、お伺いします。

それから3番目ですが、苗木の導入は、導入補助は3年間と聞いておりますが、その後の続行計画はどのようになっているのか、そのお考えをお聞きします。

また、耕作放棄地の対策ということになりますが、実際には非常に難しいその耕作放棄地の対策でございますが、具体的な方法はどのような方策で、これを対策していくのか、これも伺います。

最後に、将来的なことになりますが、商品開発とか、あるいは販路、観光の資源化、直営販売など、この将来の展望をお聞かせいただきたいと思えます。

どうぞよろしくお願ひいたします。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 「オリーブ振興計画について」の質問でございますが、ご承知のように、市民の方に、オリーブ講習会や苗木の配付を実施するとともに、展示ほ場を設け、耕作放棄地解消に向けた、新たなチャレンジをスタートされたところでございます。

第1点目のご質問にありますように、将来計画につきましては、市、JA、農家、参入企業等で構成する「オリーブ振興協議会」を設置し、具体的な計画について検討してまいります。

基本的には、参入企業の事業計画あるいは、先進地である小豆島を参考にし、営農・集荷体制の強化を図りつつ、平成40年度には、耕作面積を45ヘクタール、本数として27,000本、収穫量は約162トンとし、一次目標を50ヘクタール、200トンに設定し、その実現に向け施策を講じてまいりたいと思えます。

次に2点目の御質問であります。

栽培技術指導態勢及び自家用のオリーブ加工についてであります。

まず、栽培技術指導態勢につきましては、今後、設立されますオリーブ振興協議会を通して、指導者の養成を図ってまいります。

また、市民に対して、植樹や剪定、さらには防除の方法についての講習会を年3回開催し、広報誌による普及活動も行う予定であります。

他方、加工につきましては、地元他業種とのかかわりによる6次産業化により「江田島オリーブ」としての地域ブランド化に努めてまいりたいと考えております。

3点目の苗木導入補助制度続行計画及び耕作放棄地対策についての質問についてであります。

まず、苗木の補助につきましては、3カ年を一つの区切りとし、一定の規模に達するまで、補助事業を継続してまいります。

次に、耕作放棄地対策につきましては、農業委員会が昨年から実施しております農地パトロールによる地権者の意識調査等を基に、農地情報の集積を行い、円滑な農地流動化を図れるように検討してまいります。

第4点目の商品開発・販路等のご質問につきましては、参入企業を中心に、地元企業の活力により、より多くの商品化を図り、充実させてまいりたいと考えております。

なお、当面の加工につきましては、江田島オリーブ株式会社が業務提携しております東洋オリーブにより、商品化を進めてまいります。

オリーブ振興により、少しでも多くの耕作放棄地が解消され、地域の活性化が一層図れるよう期待をし、全力で取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（上田 正君） 林議員。

○10番（林 久光君） 御答弁ありがとうございます。

まず、最初の第1点目のオリーブの振興計画でございますが、ちょっと関連になると思いますが、農地の造成計画、事業計画を大柿町深江の釣附地区に現在やっております。

これは3社の企業参入が当初入るわけなんです、計画では、25区画というようなことで聞いております。

我々現在聞いております7ヘクタール、これは、14ヘクの計画が別にあるようでございますが、25区画、これは22年から26年まで、それと現在、既にその計画は、実施されようとしております3業者が入る7ヘクタール、これとの関連ですね。

これをまずお伺いします。

○議長（上田 正君） 瀬戸本産業部長。

○産業部長（瀬戸本三郎君） まずお答えしますが、土地造成計画につきましては、13.5ヘクが計画書のとおりです。

その中の7ヘクが企業の造成、要するにオリーブの造成農地として、5ヘク、2ヘクの関係でありまして、これは平成26年の完成を目指して、今後、補助申請等々をやっていくということですので、25区画という回答はちょっと私どもがした記憶はありませんので、ちょっと訂正を、もしもそういうことを言ったら訂正をさせていただきます、あくまでも13.5の、実質7ヘクのことでございます。

○議長（上田 正君） 林議員。

○10番（林 久光君） それは口頭で言ったのではなしに、計画書が実は我々の示された、オリーブの振興計画の中にそういうのが実はございました。

数字的にはきちっと14.78ヘク、作付けが10.18ヘクと、こういう数字でもってからはっきり示されております。

22年から26年まで、25区画、それから、それは後でまたはっきりした図面をこれをお見せしますけど、企業参入、たちまちあの3社、7ヘクと聞いておりますが、これは、土地の貸し付けになると思うんですけど、この貸付の内容はどのように考えておられますか。

○議長（上田 正君） 瀬戸本産業部長。

○産業部長（瀬戸本三郎君） 貸付面積の算出は、農地の7ヘクと農地に付随する道路、農地内道路の全体の中に9ヘクで計算を、40年償還で計算をしております。

それで1平米で24円ということで計算をしておると。なおかつこのオリーブが生産できるのが、安定的出荷が30年ごろということになりますので、26年から貸し付けをしますけども、実際の使用料は、平成30年から使用料を取るという計画で今まで説明をさせていただいておりますので、御理解のほどよろしく申し上げます。

○議長（上田 正君） 林議員。

○10番（林 久光君） それから2番目の方でございますが、栽培技術指導につきましては、これから、振興協議会の方を通して指導者を養成しているという回答でございます。

しかし、私の個人的には2、3日前にもすでに苗を植えたわけでございますが、130名の個人の方々が、実際には、これから植えていくんですが、蜜柑の木でもそうですが、これはかなりですね、初めての作物ですから、いろんな形での突発的などいうんですか、精義的な質問があるわけなんです、そこらあたりの対応をどうされるんですかね。

○議長（上田 正君） 瀬戸本産業部長。

○産業部長（瀬戸本三郎君） まず、このたびできました江田島オリーブには、1年間、小豆島で技術研修をしてきた職員が1名おります。

これを中心に、オリーブ振興協議会の中、あるいはうちの職員でも相当詳しい職員がおります。こないだの苗の配布のときにも、一々御質問ありました市民から、その中である程度選定とか、あるいは肥料のやり方、どうしてこう丸くするのかということを知られる純粋な方もおられまして、チラシも当然つくって、個々の配付の中にいれとりますけども、順次聞き、お問い合わせいただければですね、これらの体制はそういうとこでとっていきたいというように思っております。

○議長（上田 正君） 林議員。

○10番（林 久光君） それでは、一応もしそういうことがあれば一応おたくの方へ、市役所の方へ、とりあえず電話で聞けばよろしいということですね。そうしたら指導をいただけると。

先ほど、私から申し上げましたのは、造成計画25区画の問題言いましたが、これ

は企業参入と農地造成についてという資料でございます。

この中に、写真入りで、ここへこう載っているのがこの計画でございます。

農地造成事業計画、ここに全面積として14.78ヘク、作付けが10.18、そして25区画、このように、載っとなります。

この計画は、おたくで立てたのではないですか。

○議長（上田 正君） 瀬戸本産業部長。

○産業部長（瀬戸本三郎君） その点は後ほど確認をしまして、今日その資料を持ってきておりませんもので、すみません。

○議長（上田 正君） 林議員。

○10番（林 久光君） オリーブの苗の導入をですね、一応3年スパンで、一定規模までは、これから続けていかれるということを知りました。

小豆島の方でも、平成10年から10年間、国・県の補助を得て、基金を積み立て、毎年これを取り崩しながら、苗木補助、講習会その他のソフト事業も行っています。

ぜひですね、これも継続して、ある程度の規模になるまでは、もし執行部の方が代わられても、あるいは部長が代わられても、これはどうしても続けてください。お願いいたします。

それから、高齢化や不在で耕作困難地となった土地が非常に多いわけなんです、これらの解消に結びつけていきたい、これはよくわかるわけなんです、でも実際にはですね、これは非常に難しいんですよ。

以前も荒廃地の解消対策としてから牛をいれて、かなりお金を使いましたが、結局元のもくあみになったわけですよ。

これが、実際には、結びつけるような、農地の貸借、あるいは、その公的な機関が中に入って一旦借り上げて、そして新たに農業をしたいという方に貸し付けるとか、そういう法的なものが中に入ってやる具体的な、そういった制度、これを立ち上げるかどうかしないと、なかなか結果的には難しいんじゃないかと思うのですが、そこらあたりのお考えはあるかどうか。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 確かに言われるとおりでございます。

この荒廃農地の解消とか、それから今イチヂクなどJAが奨励して、イチヂクなどを植えておりますけれども、荒廃農地解消できるかできないかというのは、一つに、この土地を流動化できるか、ようするに貸し借りがうまくできるかということに私はかかっておりますと思います。

計画はたっとなりますけれども、これを成功させるためには、何らかの形で、市が間へ入って、個人の方から農地を借りるような何らかのいわゆる普通でいう農地バンクのようなものを立ち上げて、一定の職員とか、嘱託の人を置いて、たえず農業委員会とタイアップして、貸してもらえんかと、市が責任を持って、その借りた物はそのうち返すからとかいう形でない限りには、この成功はおぼつかないというふうに思いますので、一つにはもうとにかくこれが土地を借れるか借れないかと、いうことにかかっているというふうに思いますので、そのあたりはですね、しっかり取り組んでいきたいというよう

に思います。

○議長（上田 正君） 林議員。

○10番（林 久光君） 大変厳しい問題だろうと思いますけど、ぜひこれは、荒廃農地の解消のためにも、何か道筋をつけていただきたいと、こう強く要望しておきます。

それから最後になりますけど、将来的なオリーブの普及による将来的な観光資源にするんか、あるいは見に行ったところでは2カ所ともそれぞれオリーブ公園があって、本当に地を生かしたですね、事業展開をされているなという気がしたんですが、どうせ乗りかかった船ですから、どうしても、これは、何とかそういう方向に持って行っていただきたいという気持ちがあるんですが、そこらあたりを総合的な将来の、そういった展望をちょっと聞かせてほしいのですが。

○議長（上田 正君） 瀬戸本産業部長。

○産業部長（瀬戸本三郎君） 将来の展望につきましては、先ほど言いましたように、1次目標として50ヘク、200トン、小豆島が今面積99ヘクの、202トンという現状です。小豆島までいかないとしても、企業が、これから6次産業化していく中の商品化あるいは販路については、やっぱり企業にゆだねることが多々あります。

市とすれば、それに対するバック、側面的な支援になるかと思えますけども、一応普及をしていきながら、企業が今2社ほどやられるように動きもありますので、その中にゆだねていきたいなという気持ちでおります。

○議長（上田 正君） 林議員。

○10番（林 久光君） 企業の方はですね、非常に頼りにしているような格好なんですけど、企業あわなかつたらすぐ撤退しますよこれは。だから私らが心配しているのは、あくまでも江田島市がある程度中心になってこれだけのことをやっていくわけですから、最後まで面倒見てもらいたいというのが一般市民だろうと思うんです。

例えば、もう2、3年したら、今3年生苗を植えたのが実がなり出しますよ。それを採って、実際に新漬けにするのか、あるいは加工、絞るのか、オリーブ油絞る、その絞るのはどこへ持っていけばいいんか、路頭に迷うような、だから、もう一つだけ聞きたいのですが、せめて絞る機械ぐらいは、国からの補助なんかいただいて、市が一応つくってもらいたい。最低の手数料払って、10キロなら10キロを持って行って、そこで絞ってから1キロに油にしてですね、自分たちが利用すると。

そういうことを、ある程度今の時点で計画しておってもらわんと。企業はもし江田島オリーブが倒産したら、じゃどうなるんですか、木は残りますよ。

そこらあたりを私は心配するんで、そこらあたりをもう少し聞かせて下さい。

○議長（上田 正君） 瀬戸本産業部長。

○産業部長（瀬戸本三郎君） 御心配のことはごもっともなので、我々今想定しとる中では、まず集荷体制をどうするか。これつきましたオリーブ振興協議会の中、といいながらも一応いろいろなところへですね、協議にまいておるのが現状です。

今まだ確定していませんので言えませんが、いろいろな関係機関にですね、集荷体制のこと、当然それはもう2、3年の間には出てくるということと、それから、まず、たちまちは家庭で新漬けを楽しんでいただくための講習会、これについては年3回

今これから剪定とかそれぞれの時期に講習会する中で、新漬けの渋抜きはこうするんですよと、あれは柿浦小学校で既にやっておられますけども、そういうものをいろいろと、そういう中で普及していきたいと思います。

それで仮に、こういうことはないと思いますが、企業が仮にもしもということがあった場合にしてもですね、業務提携しております東洋オリーブ、要するに全国レベルの需要はまだ1%に満たない状況の中の需要は間違いなくあると、いうことで集荷体制さえはっきりすれば、これからそれを企業へ持っていく部分について、市が検討する余地はあると思います。

○議長（上田 正君） 林議員。

○10番（林 久光君） もう一つだけ、搾油機はどうなるのですか。

○議長（上田 正君） 瀬戸本産業部長。

○産業部長（瀬戸本三郎君） 搾油機については、小豆島の例を習いながらですね、あるいは補助にするか、それとも今林市議が言われますように自家で持つかは、今まだちょっとまだ年数的に余裕がありますので、動向を見ながら、考えていきたいと思っております。

○議長（上田 正君） 林議員。

○10番（林 久光君） ぜひ、市の方でできれば単独でもっていただきたいと思えます。

いろいろこれからもオリーブについて、まだまだ色々と意見を申し上げたいんですが、まだ決まってないところがかかなりありますから、これから振興協議会をつくって立ち上げていくわけですから、そこの中へ、ぜひ、そういった市民の声ですかね、そういうものを聞きながら、前向きに進めていただきたいと思えます。

質問を終わります。

○議長（上田 正君） 以上で10番 林 久光議員の一般質問を終わります。

暫時休憩とします。

13時まで休憩を行います。

(休憩 12時03分)

(再開 13時00分)

○議長（上田 正君） 休憩を解いて、会議を再開します。

引き続き、一般質問にはいります。

15番 山本一也議員。

○15番（山本一也君） 失礼いたします。

1年前より咽喉をいためて、声が出にくくなっております。

おまけに学力もありませんので、私の思うところが十分に伝わらないと思いますが、執行部の方たちも傍聴の方たちも議員仲間たちも、私の意を酌んで十分理解していただきたいと思えます。

それでは質問に入りたいと思えます。

地域活性化の取り組みについて。

本市の都市像であります自然との共存、都市との交流による海生交流都市江田島の

実現に向けた施策の一環として、オリーブ振興が進められております。

本市は、歴史的に漁業・農業を主とした営みにより成り立ってきた地域であります。今般、その根幹をなす農漁業の振興策としてのオリーブ発祥の地、小豆島と牛窓を視察研修し、その思いを大きくしているところであります。

日本におけるオリーブの歴史は、古くは文久年間とされていますが、小豆島等に定着したのが、100年そこそこのようであります。

本市の取り組み次第では、先進地をしのぐことも可能ではないかと考えられます。

そのためには、本市のあらゆる自然環境と歴史・風土や文化を最大限生かした市民こそぞっての長い息の長い取り組みとなるような施策を進めていくことが、大事だと私は思います。

研修して、私の思いの中には、二つの場所、牛窓においては、観光に走り過ぎて、観光開発をし過ぎて、今、町は非常に寂れております。

小豆島におかれましては、もともとあった地場産業とコラボして、わが市と同じように四方に海に囲まれた島であります。みたところ、この島に負けず発展しておるようにはみえました。

そうした上で、本市の将来像をかく上での現状把握と、その課題整理をあわせて、市長のお考えを聞きたいと思っております。

私は、合併当初から、江田島市の主役は市民、住民であり、江田島市は人々の豊かな幸せな活動の舞台であるとの考えのもと、その舞台づくりにかかわる市職員の育成は、大変重要であることから、職員研修の推進を図るよう、この6年間ずっとお願いしてきたところでありますが、現時点での研修成果と課題、また今後の充実策について考えを伺いたいと思っております。

また、このたび大規模災害が発生しました。

江田島市において、大規模災害発生直後には、多量の通信が同時に特定地域に集中し、通信困難な状況が発生することが予想されます。

このような状況下では、救急出動要請などの緊急通報に支障を来し、被災地の状況把握がおくれ、適切な初動対策ができず、被害の拡大につながる危険性があると考えております。

江田島市では、大規模災害発生時の高齢者や障害者、また災害弱者の緊急避難及び救急活動についてどのように考えているのか。また、事故後の公的補償制度の拡充を求めるものでありますが、どのように考えておられるのか。このこともあわせて3件ほど聞きたいと思っております。

どうぞ真摯なる御答弁をお願いいたします。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） まず、「地域活性化への取り組みについて」の質問でございますが、農林水産省がまとめた2010年の農林業センサスの概数値によりますと、本市では農業経営体数が380体、経営耕地面積が155ヘクタールと5年前より、それぞれ、25.6%・22.1%の減少となり、県全体での17.5%及び6.1%減を大きく上回っております。

また、耕作放棄地面積につきましては、647ヘクタールと5年前より13.3%増加し、広島県の5.9%と比べ、2倍以上となっております。

さらに、販売農家における平均年齢は、本市が68.2歳、広島県平均では70.5歳に達しており、就農者の高齢化と後継者不足により、耕作放棄地が着実に増加していることが顕著となりました。

水産業におきましても、昨年、本市が策定した「水産振興ビジョン」におきまして、経営体数及び従事者数は減少傾向にあり、平成25年には就業者の50%が65歳と、高齢化が着実に進んでいる現状が明らかになっております。

この現状において、市は、耕作放棄地対策について企業参入を起爆剤として、オーブ振興を進め、新たなまちづくりを目指し、来年度予算には、各種の新たなチャレンジ支援制度を設け、農業及び水産業の活性化を図ってまいりたいと思います。

特に、高齢化する現状においては、軽作業となる農産物の栽培や水産業の漁種変更を図るとともに、体験型観光への気運を醸成し、本市の一次産業をその方向にシフトし、市民と一体となって地域の活性化を図る方策を検討してまいりたいと考えております。

次に、「職員研修について」お答えいたします。

職員研修につきましては、以前から、行政職員としての知識・技術などを習得し得させるため、職場内・職場外研修をはじめ、専門的な研修など各種の研修に参加させています。

研修実績を申し上げますと、職場内研修では、昨年度は13回実施し、延べ777人が参加し、今年度は9回の研修に延べ533人が参加しました。また、職場外の研修には、毎年70人程度の職員が参加し、さらに専門分野の研修として県外の研修施設に、毎年10人程度の職員を参加させています。

研修の成果としては、職員が研修で学んだことを身につけ、スキルアップに励み、仕事に活かすことであると思います。

これについては、職員は、研修で得た知識などを、いろいろな場面で活かしていると私は感じております。

例えば行政評価、人事評価などの制度を導入する場合やあるいは、まちづくりを進めるためのノウハウを学ばせる場合には、研修を受けさせていますが、研修後には、職員が研究し、市の制度や方針などを策定するなど、研修で学んだことを実際に活用しています。

一方、課題としては、研修への参加者数をふやすことや、海外研修、民間企業研修などへの研修機会の拡大についても考えていく必要があると思っております。

また、今後の充実策については、1昨年策定した江田島市人材育成基本方針に具体的方策を掲げていますので、これに沿って、新しい時代に対応できる職員の育成を目指します。

次に「大規模災害対策について」のご質問にお答えいたします。

答弁に先立ちまして、このたびの東北地方太平洋沖地震の犠牲者、被災者の皆様に、心からご冥福とお見舞いを申し上げます。

まず1点目の、高齢者や障害者等の社会的な弱者の緊急避難及び緊急活動への対応

については、最優先されるべきであると認識しております。

本市の地域防災計画に基づき、災害対策本部を早期に設置し、災害時要援護者支援マニュアルに従い、また、現在策定しています「江田島市災害時要援護者避難支援制度実施要綱」に基づく要援護者の個別支援計画により、具体的に緊急避難の支援を実施するように考えております。

災害時の救急活動につきましては、本市消防本部による早急の救助活動はもちろんのことですが、行政機関だけでは限界がありますので、消防団を初め民生委員・児童委員、自主防災組織、自治会等の地域の皆さんの協力により、安否確認をはじめ、災害支援活動を積極的に展開してまいります。

いずれにしましても、地震などの大規模な災害が発生した場合、緊急に災害対策本部を設置し、全市を挙げての体制はもちろんのこと、警察署など関係機関との連携協力により、早期に災害対応、災害対策を進めます。

また、災害救助法の適用基準を上回る被災であれば、県知事に災害救助法の適用を要請し、応急救助活動を実施いたします。

そのほか、海上自衛隊、海上保安部、県内消防本部及び防災ヘリコプターなど、災害時における応援要請を行い、可能な限り、早期に被災者の保護と社会秩序の保全を図ります。

次に、2点目の災害後の国、県を含めた公的保障制度の拡充についてですが、まず、広島県、本市において、不幸にして大規模災害により死亡または重度の障害が残った場合、弔慰金や障害見舞金が支給されるのをはじめ、住宅の被災状況に応じて支給される災害見舞金や税金の減免等を受けることができます。

そのほか、家屋の普及のための融資制度や危険住宅の移転経費の一部補助、公営住宅への特別入居や償還条件の緩和など、国県の現行の制度を有効に活用し、災害復旧にかかるさまざまな生活支援、再建復興を図るよう考えております。

以上で終わります。

○議長（上田 正君） 山本一也議員。

○15番（山本一也君） 市長さん、確かに答弁のところは、よくあつとる部分ですが、それでは、持続可能な江田島市の存続は危ういと思うんですよ。

というのは、市長さんのところでいったら、国や県の方向はこうなんだ、今のところでこういう取り組みをしとるという大まかに言ったらそういう御答弁でございますが、市長さんの市政方針の中で、地域主権改革については、国から十分な財源の移譲は確保されたということは、私が声を大にして訴えた本市のあらゆる自然環境、風土歴史を基づいて、新しい持続可能なまちづくりということについては、本来市長さんが覚えている部分を本当のまちづくり、今、高齢少子化になっておりますが、人口はそんなに減ってないんです。

私たちが小さいときのことを考えてみてください。

戦前は、明治になったごろには、今の人口たあ少なかったんです。

そして戦後の、敗戦後のあの食糧難、物がないうきに、なぜ、この島に五万人も、六万人も人口がふえたのか。

それは自然が豊か、生活がし良いというのは今とひとつもかわらんのですよ。生活の場を求めるのは、沿岸部に求める生活するのにここがいいという形でふえてきたんです。

そのことは、市長さんも十分御承知、そのことを私はやりたいという気持ちがあるからこそ、新たな先進地のところの、いわば、私は2番煎じじゃいけないのです。

この二つのまちを教訓にして、新しいまちをつくっていくというそういう思いを、私は思ってこういう質問さしてもろうたわけです。

そして、職員研修であります、回数の問題ではないんです。

市長さんが施政方針で言われとるいわば、自主独立のまちをつくっていくためには、何をせんにゃならんかということが、職員に充分理解できるような研修をしていただいたら、私は充分だろうと思うんです。

ある例をいいますと、研修会が終わった、こういう課題が残った、という職員からの意見が上がったら、その集約するところが、私はこのぶんのことはよう知らんけえ、あなたのところへ帰って、部長や課長と相談したらどうなんか、ゆうようなことじゃ、ひとつもなんの研修にもならんし、何のヒアリングにもならんのです。

本来、自治というのは、住民福祉を充実さしてしていくのが、私は地方自治体の努めではないかと思うんです。

今までいろんな議員さんが質問されましたが、私は今回のいわば東北の大震災は、地震は、確かに天災です。でも、被害はすべてが私は人災だろうと思います。

それは、官製ワーキングプアを大事にしなから、ただコストコスト、コスト削減いう形で、施策をしてきたことが今回の大被害に繋がったと思うのです。

最たるところは、原発の問題です。

あれがせめて、8.5ぐらいの設計で、震度の設計でしとったら、ここまで大きな災害がなかったように思います。

市長、あなたも市長になられて、半期すみました。これからあなたの想いをこのまちづくりにぶつけていく時期じゃないかと思います。

私は、江田島市が新市になって6年間、続けてきた本当にこの海生交流都市というのは、新しい県知事さんもすばらしい取り組みだと、自分もこういうのをやりたいいう形で今海の道政策をやっておりますが、私はこれが絶対間違いじゃなかったと思うんです。

でもやり方が間違いであるから、今年の税収が莫大落ちた、落ちたのは、官製ワーキングプアでいわしたら、団塊世代の人たちが退職したから、税収が減ったんです。

これは、想定内の問題なんですよ。退職するゆうていうのは前からわかっとなんなんです。

そのことを、いわば住民福祉を大事にするという、本来の政策をやっておれば、こういう事態にはならなかったように思っております。

今日は、今東北の災害で非常に忙しいときでありますんで、一言あれば時間短縮しますから、私の思いは、これからのまちは、どうあろうともそうした住民福祉、やり過ぎてやり過ぎることはないんです。

そのことをお願いして質問を終わります。

○議長（上田 正君） 以上で、7番 山本一也議員の一般質問を終わります。

続いて、6番 片平 司議員。

○6番（片平 司君） 6番片平議員、通告に従いまして、3点ほど質問をいたします。安全で安心して暮らせる地域づくりについて、3点質問します。

一つ、協働のまちづくりについて。

金融危機による大不況の到来により、弱者が生きづらい社会となっておりますが、一方では、負けることなく助け合い、支え合って生きていこうとする健全な動きも感じています。

市民と行政との協働のまちづくりは、平成21年度に各地域に職員が配置され、予算も計上されていますが、全市的な動きが感じられません。取り組み状況に地域格差があり、行政の均等化に疑問の声が届いています。

協働のまちづくりは、少子高齢化の進行や、孤立化が進む中で、安心して暮らし、子供を育て老いていくことができる江田島市をつくる確かな力です。

行政の積極的な支援があってこそその住民参加であり、何よりも行政と市民の信頼関係の上に成り立つと考えます。

現在の進行状況について答弁を求めます。

二つ目、安全対策について。

新聞報道もされた1月末の死亡事故です。

いつものように自転車で出勤をされ、ご家族は仕事が遅くなると聞いておられたようですが、あまりにも遅いので、迎えに行き、家の近くの川の中に、自転車ごと転落しているのが発見されました。救急車で病院に運ばれましたが死亡されました。突然一家の大黒柱を亡くされ、御家族の悲しみははかり知れません。まだ、64歳でした。

現場は能美中学校の裏で、道の両サイドは高くなっており、学校側には、一部転落防止柵がありますが、川沿いには全く転落防止柵はありませんでした。街灯も少なく、周辺住民の方は、いつも怖いと感じていた、とうとう事故が起こったと、話をされています。道幅が狭いため車があまり通りませんが、自転車、高齢者用電動車、バイクなどが通行されています。日常の買い物や畑仕事、通勤・通学者の棧橋に行く近道としての生活道路です。

事故後、転落防止柵等の安全対策を求めましたが、街灯設置のみで、1番必要とする転落防止柵はされておりません。

必要でないかと判断されたのか。

その理由を、また、合併後6年が過ぎ7年目になりますが、江田島市内における危険箇所の把握はどのようになっているのか、答弁を求めます。

3点目、乳幼児等医療費無料化制度について。

広島県内の自治体が行っている乳幼児等医療費助成制度は、三次市、世羅町、神石高原町が入通院ともに、中学校3年生までの制度としています。

江田島市の乳幼児等医療費助成制度は、小学校3年生まで、一部負担金ありの制度です。設立当初は、江田島市の江田島市独自の進んだ取り組みでしたが、今では遅れた制度となってきています。

子育てしやすい江田島市と言われるよう、少子化の改善、定住対策としての中学校卒業までの乳幼児等医療費助成制度を拡充を求めます。

以上3点よろしく願いいたします。

○市長（田中達美君） 「協働のまちづくりの進行状況について」お答えを申し上げます。

協働のまちづくりとは、地域みんなが同じ目標を持ち、その目標を実現するために「市民と市民」または「市民と行政」が責任と役割を分担して、連携協力をしてまちづくりを進めていくことだと思っております。

御承知のとおり、本市でも平成21年度から各地域に支援員を置き、協働のまちづくりを進めています。

地域で活動している各種団体が同じ目的を持って、まちづくりについての協議や協力ができる組織が必要であるといった趣旨を理解していただき、これまでに、沖・三高・大君・津久茂の4地域に、「まちづくり協議会」が設立され、福祉関係、防災関係、環境関係などの部会を設けて、災害時の避難場所を確保したり、まちづくりワーキング会議を開催するなど、市民主体のまちづくりの活動が始まったところです。

市では、地域と連携してまちづくりの計画・活動を行うとともに、活動費の助成や活動拠点施設の改修を行い、円滑な運営ができるよう支援を行っています。

しかしながら、地域のまちづくり活動の状況はさまざまで、各地域の取り組みの度合いにも温度差があり、市内一律に「まちづくり協議会」が立ち上がっていないのが現状です。

過疎化と少子高齢化が進む中で、市民と行政が協働のまちづくりへの理解を深め、一人でも多くの市民の方がまちづくりに参加できる環境が整うように、引き続き支援してまいりたいと考えております。

次に、「安全対策について」のご質問のお答えいたします。

まず、答弁に先立ち、このたびの転落事故により、亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げます。

このたびの転落事故は、幅員3メートルの市道が、緩やかにカーブし、隣接する水路との高低差、1.2メートルの箇所において、夜間に発生いたしました。

このため、緊急対応として、事故回避の効果が期待できる外灯を整備したところです。また、今後、路肩への外側線の設置も検討しております。

次に、危険箇所についてですが、ご承知のとおり、市内には水路、河川のほか、海岸線等において転落の危険のある箇所が数多くあります。

こうした危険箇所については、自治会等から提出される交通安全施設の設置要望や職員によるパトロールなどにより把握し、予算の範囲内で、危険度の高い箇所から順次整備を進めております。

次に、「乳幼児等医療費無料化制度について」の質問にお答えいたします。

安心して子どもを産み育てる環境を整備することは、国を挙げての重要課題であり、その中で保護者の経済的支援となる子どもの医療費の自己負担を助成することは、子育て支援の有効な手段であると認識しております。

そのため、本市においては、食生活習慣や運動習慣において、未熟であり、病気に対する抵抗力が弱いと考えられている、小学校低学年の小学校3年生までを対象として、入院と通院にかかる医療費を助成しております。

この助成を中学校卒業まで拡充をとのことはありますが、本市では、保護者の経済的支援として、医療費助成のほかに、乳幼児等の予防接種等も国・県の制度に準じて実施しております。

今後も、国・県の動向に注視しながら、市の限られた財源の中で、現行制度を維持することに努めていきたいとは考えております。

以上でございます。

○議長（上田 正君） 6番 片平議員。

○6番（片平 司君） 協働のまちづくりなんですが、これは市長さんも公約に掲げているいろいろやられとるわけなんですけど、この進んでないのが問題なんですよ。

地域住民にとって、これ初めてのことなんですよ。当初から計画策定の意義とか、方法策定の体制等ですね、細部にわたってアドバイスを行う必要があると思うんですよ。通り一遍の説明では、住民に理解は得られないと思うんです。

何度も言いますがね、住民との信頼関係構築があってこそ、取り組めるまちづくりだと思うんです。

行政の真剣な取り組む姿を見せなくてはいけませんと思います。

例えば、市長を初めとして、市の幹部が地域に出かけて行って、住民懇談会しながら、こういうふうなまちづくりしていきたいんじゃないかというふうなことを言うたらええと思うんですがどうですか。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 先ほども、答弁いたしましたように、答弁の中にもありましたように、私は、4町またはもっと広い地域で、取り組みに格差があるというのは、いろんな歴史的な事とか、いろんなこれまでのことを考えますと、差があるのは当然といえば当然のような気がいたします。

それぞれ地域が抱える課題とか、住民の方が感じているその課題とか、どうしてもここはどうかせにやいけんとかいうことについては、例えば防災に一点にとってもですね、毎年とか、たびたび被害のあう場所とですね、地域とですね、ほとんどない地域とがあるわけです。そこらの差というのは、市民、住民の人に差が出るのは当たり前、当たり前でいえば当たり前の話なんで、受けとめ方がばらばらという、受けとめ方いうんですか、進め方がばらばらいうのは当たり前で、同じ一律で金太郎飴のようなものを押し付けるいう気は全くありません。

したがって、そういう差があるのは当たり前のような気がします。

ただ、議員が言われるように、もう少し市が、協働のまちづくりについて意味言うんですかね、市としてはこういうことなんですよと、こういう意味でやっとするんですよということについては、これからもその機会があるごとに、いろんな場でPRはしていきたいというふうに考えております。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） 協働のまちづくりは、市民に一定の負担をかけるようになると思うんですよ。やっぱりね。市長を初めとする同じような言いますけど、市の幹部が本気の姿勢が伝わらんとね、まちづくりはなかなか進まんのじゃないかと思うんですよ。

だから行政と市民の信頼関係が、なって初めてできると思うんです。

そのへん市長さんどう思います。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 私は決して、これまでも、それぞれの地域とですね、旧町でいいますと、旧町時代からの信頼関係がなかったということは決して、そのように受け止めておりません。

ただ、組織が合併しまして一つになりましたんで、その旧町の時代ほどきめ細やかな対応はできてない部分はあるかと思えますけれども、合併しましても目指す方向いんですか、そういったものは、旧町時代からそれぞれ、例えば江田島でも、まだ協議会そのものは、ほとんど一つ、先言いました一つか二つしかできておりませんけれども、各地域には、江田島町内でもそうですけども、まちづくりはそれぞれの地域にあります。今、地域の方は、旧来の組織で、自分たちの役目を果たしているという認識を持つとるわけなんです。大柿でもそうなんですけども、旧大柿の場合でも、区民会という呼び方しとったんですか、例えば柿浦区民会は柿浦区民会言う呼び方をしとったんですが、それがあれば、市が目指している、機能を果たしているという認識がまだあるわけなんです。

私らは、少子高齢化しとるから、地域の方が減つとるから、旧来のばらばらの自治会と女性会とか老人会がばらばらに活動しておったんでは、一つ答え物事が集中できないと、みんなが地域の方が同じ共同認識で、物事に取り組んでほしいということがあるんですけど、まだまだ昔のままの形で残っております。

しかし、昔のままが残つとると言っても、ほいじゃあ関心がないかといったらそういうことはありません。今ちゃんとある部分ではみな機能しとるといように思っております。

ただ、できればそういう協議会という形のを立ち上げてもらうほうが、市としても支援をしやすいという形で、是非協議会という名前にしてくださいというてお願いしとるんですが、柿浦なんかは、いや中身が同じようなもんだから、別に名前を変えんでもええということで協議会という名前をつけるのは拒否されておりますので、また、時間をかけて説得したいというように思います。

以上です。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） 今ね、地域の担当職員が配置されとると思うんですよ。

その人らが創意工夫をして、十分に動ける体制になっているかどうか、どうも気になる所なんです。

○議長（上田 正君） 有馬企画振興課長。

○企画振興課長（有馬博之君） 現在の支援員の活動に対して十分な体制かというご質問ですけれども、実際のところ、まちづくりのことだけやれば済むというような状況ではないのは、課題としてあるとは思っております。

といいますのが、支所機能の部分、そういったこともありますので、そういったものを合わせたりとか、あとは、各地域にあります施設の問題、細かい問題なんかも、中に入ってっておりますので、そういった住民に近い形というのを支援員がやっておりますので、なかなかそのまちづくりオンリーで、組織だけをつくるという動きにはなっていないのが、実際、現実としてあると思います。先ほども市長ありましたように、これからもっと力を入れていきたいとは思っております。

以上です。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） それで、その各地域の活動拠点をつくるいうて、ここにも去年の予算を出とるんですけど、場所とか設備とか財政的な支援ですね、これは具体的にどういうふうにするんです。

○議長（上田 正君） 有馬企画振興課長。

○企画振興課長（有馬博之君） 実際、今回当初予算にも掲げておりますけれども、活動補助金でありますとか、施設の改修、これはすべて各地域の要望という形で上げていただく、そういったことで取り組もうと考えております。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） 最後になりますけど、いろんな事業の取り組みには、普通です。事業取り組むときに、大きな目標を立てて、できるかできないかいろんな目標を掲げて、具体的な対策を立ててやると思うんですよ。

だから、この協働のまちづくりのいつ、どこで、だれが、何をどのように今までしとるか、そして、どういうふうの評価して改善策を見出し、次にどういうように計画をして進むかというのを、これやってないんじゃないか思うんです。

だから、全部、もう2年が来るんですよ、できん、ゆうになると思うんですよね。

だから、これどういうふうにしようと思うとるんか、市長はあと1年半しかないんじゃないけえ任期が。

その辺ちょっと答えてください。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） あんまり具体的に見えんんじゃないかということなんですが、実際には組織を立ち上げるところもあるんですよ。

私が先ほどから言いますように、この目的は、よく考えてもろうたら分かると思うんですけど、例えば、大須の方なんかは農業が非常に盛んなところ、地域の人は農業振興だけしっかりやりやええんじゃないかと。例えば、福祉とかそういったことは少し後でもええんじゃないかと、我々は農業振興が1番だと、例えば、大原なんかは、少し大きな雨が降ると浸水します。大原の方は、いや我々は、防災を第1にやってくれりやええんじゃないかと。

ね、そうやってその地域地域で、個々の、住民にとったら何が1番必要なか、何が優先的にやらんやいけんことか、実は違うわけです。

それぞれその地域に状況によって、何が一番必要なかというのは違うわけですよ。

それをですね、今までのように、一律に金太郎飴のように、どこの地区も同じような政策をするのでは、必ず齟齬（そご）ができて、ああい、というところもありや、

何わしらにはこんなものは必要ないんじゃないかというところが出てくるわけです。

それをできたら3年ぐらいかけてですね、協議会を作って、地域の方が本当に自分たちには何が1番必要なか、この地域を守るためには何が1番必要なかということ、気づいてもらわんと、これは前に進みません。

今言われるように、どういう目標をもっとるんならいうたら、何か言うたら、地域の方に自分の地域に何が1番必要なかそういったことを気づいてもらう、何が1番優先、2番は何か、3番は何かと。これは地域によってそれぞれおのおの地域の事情によって、私は、当然、何が1番必要なかということは違うと思います。

そういったことを気づいてもらうために、2年ないし3年かけて協議会を立ち上げて、そういった中で、皆さんに取り組んでもらうて、気づいてもらうことを言うんですから、議員が言われるように、なかなか進んどらんじゃないかという部分もありますけれど、全体的には少しずつですけども、進みますんで、気長ごうですね、自分たちの地域を自分が守るいうことをですね、気づいてもらうために、これからも努力を続けていきたいというように思います。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） この質問これで最後にしますが、今ね、東北地方も大変地震そういう中で、やっぱりその地域は、地域の人が守らんやいけん、やっぱりこれ市長のいうこの協働のまちづくり、ぜひやってもらうて、みんながみんなの地域を守るんじゃないか、これも色々やとるんじゃないけど、どうも去年見ると予算を50%ぐらいしか使われてないから、うまい具合にいきよるかどうかわからない懸念する。これはこれで終わります。

続いて、安全対策についてですが、ちょっと聞きにくかったんですが、ガードレールをつけるいうたんですかいね。

○議長（上田 正君） 幸野土木建築部長。

○土木建築部長（幸野 潔君） 今、ガードレールとか転落防止柵の設置については考えておりません。

ただ、外灯に加えて、外側線、白い白線ですね、路肩に白線を引いて、視線を遠くに落ちることなく、道路内に通行できるように誘導するという事考えております。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） いやあてっきり付けるというたかと思ったらそうじゃない。それでですね、この転落防止を求める家族や周辺の人声を聞いてみた。転落防止の柵があれば、けがをしても、命まではないにせんかったらうと。これは本当なんです。

広い道の整備も大事ではありますが、生活に密着した道も整備してほしい。高齢者は転げないように気をつけて歩くが、身体のバランスがとれにくいので、不安である。エコや健康対策として、車よりなるべく自転車を利用しておるが、車の少ないところを通るようにしとるとか、住民のこういう声があるんですよ。

市長どう思われます。

○議長（上田 正君） 幸野土木建築部長。

○土木建築部長（幸野 潔君） 確かに人が亡くなったことについては、大変重く受

けとめております。

私も現場に行ってみましたが、じゃそこにワンポイントでガードレール転落防止柵をつければいいのかというと、やっぱりそうでなくて、ある程度の延長を設置しないと、それは達成できない、そういう中からつけたいけれども、まずじゃもう少し効果的な方法としてということで選定しましたのが、今言った方法でございます。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） どうも危険箇所がいっぱいあるんですよ。

ですから、私は全部今すぐせえ言うんじゃない。だけどやっぱりこういうふうに、人が犠牲になつとる所は早急にせにゃいけないのじゃ。そういう所がいっぱいあるわけですからね。そこは市の職員もやっぱり見て廻りよるし、自治会からもいろんな要望がでとると思うんですよ。それはやっぱりやらにゃね。ここに総合計画の中の4番に、交通と情報の基盤づくりプロジェクト、6番に安心・安全な環境共生のまちづくりを掲げている。

反するじゃないですかこれと、どうなんですか。

○議長（上田 正君） 幸野土木建築部長。

○土木建築部長（幸野 潔君） 安全・安心のプロジェクトは、もうきっちり進めていきたいと思っております。

その方法として、例えば、土木建築部建設課でやっておりますのが、例えば、側溝にふたをかけて、ふたをかけてより安全な通行を確保するとか、いろんな手法がありまして、そのいろんな手法の中から、これが適当だなというものを、選定して進めております。

以上です。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） これはなんぼ言うても平行線と思うけえね。あんた勘違いしとるけえ。一つずつやっていってくれるいうて言わんにゃいけないのじゃけど。ほいで危険箇所の江田島市内の危険箇所の把握いうのはやられとるんですか。

○議長（上田 正君） 幸野土木建築部長。

○土木建築部長（幸野 潔君） 先ほど、市長の答弁にございましたように、自治会から提出される交通安全施設の設置要望とか、建設課におきましても、パトロール要員ございまして、パトロール要員がパトロールしながら危険箇所を把握していくと。その危険箇所というの、転落防止という危険箇所だけでなく、例えばでこぼこ道であったら、それも一つの危険箇所でございますので、そういったいろんなさまざまな危険箇所ということで、把握して、順次整備を進めていくというものでございます。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） とにかくね、落ちたら転んで落ちたら死ぬるというような所はね、そういうのがないようにするんが安心・安全なまちづくり。金が何ぼあってもたりゃへんじゃないかというかもわからんけど、言われてもしょうがないです。やるのがあんたらの義務なんじゃけえ、やってくれんにゃ困るんです。

最後になりますけどね、国道、県道、市道、そういう車優先の道だけじゃなしに、

暮らしの安全を守る生活道路、安全対策を是非やってもらいたい。

生活密着型の安全対策の予算をふやすことを求めて、この質問は終わります。

次にいきます。

乳幼児等医療費のいわゆる無料化の問題ですが、今、江田島市は、小学校3年生まで、6年か5年前にできたんですが、その当時はかなり広島県下でもね、上じゃった。ところが今は、下になっとる。

まず、今、三次市、世羅、神石高原町は、無料になっとるんですけど中学3年まで、これを現在の3年生まで無料化でどのくらいの費用がかかっとるんです。

○議長（上田 正君） 徳永福祉保健部長。

○福祉保健部長（徳永信幸君） 現在の金額でございますけれども、0歳から6歳までが2,300万くらい、小学校1年から小学校3年までの通院入院で1,000万、合計で3,400万くらいかかっております。

以上です。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） そうするとですね、これが、中学3年生までになったら、どのくらいかかります。

○議長（上田 正君） 徳永福祉保健部長。

○福祉保健部長（徳永信幸君） 差額としまして2,000万程度かかります。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） 今ね、この中学3年生までとか6年生まで無料化しとるとこは大体過疎地なんですよ。人口の少ないとこなんです。どうやって人口をふやそうか思っただけで頑張っているところなんです。

それで、江田島市もですね、人口がものすごく減ってきている。この5年間で県下で1番よう減った。2万7,000。もう5年したら、次の国勢調査では2万3,000人くらいになると思うんじゃないかね。そういう中で、何としても人口対策としても、やっぱり江田島市は、子ども医療費が中学卒業するまでタダとか、高校卒業するまでタダじゃけえ、まあ江田島市に住んでみようかとかいうようになるかもわかかん。

そのへんで、是非やってもらいたい、どうですか。

○議長（上田 正君） 徳永福祉保健部長。

○福祉保健部長（徳永信幸君） 先ほど、市長答弁しましたように、今現在、小学校3年生までの入院・通院の制度を現状維持していきたいと思っております。

以上です。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） 今の制度を守っていくという理由は何か、何かいうてください。

その今制度を守っていく守っていくではなしに、金がないけえとかあるけえとか、いろいろあるじゃろう。それをいわずに、ただ制度を守るじゃ納得できんわいね。

○議長（上田 正君） 徳永福祉保健部長。

○福祉保健部長（徳永信幸君） まず、財政的な面でございますけれども、基金を取り崩していく予算でございます。

福祉の方としましては、今国からですね、予防接種、例の子宮頸がんワクチン等の三種の予防接種があるわけですが、国がいいからといって、市町に実施しなさいと、2分の1は、市町が負担しなさいという、こういう制度がどんどん出てくる。

最終的には今任意接種でございますけれども、定期の接種にされて、今度は全部が市町が負担するようになるということになるんです。

23年度の予算で言いますと、3,000万程度の、今のワクチンの予防接種で言いますと3,000万必要なんです。その1,500万は、市が負担するようになります。将来的には、この3,000万も市が負担するようになる。こういう現状ですので、今の制度、できる限り続けていきたいということでございます。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） 今、福祉保健部長が言うたことはね、どこのこのやっとなどこの市町も一緒なんよ。ほいで、どこも市町を見ると、予算が140億、200億あるんじゃない。みな、ちまちました予算の中で、何とかして住民の福祉、ちょっとでも生活の手助けいうてやりよるんですよ。これが何ぼかかるけえ、あれが何ぼかかるけえと、ぐだぐだ言わずにじゃねえ、やらんことにはどうも前に進まないんですよ。

ほいで、まだ江田島市は、幸いのことに、これちょっと財政課長今年の繰越金何ぼあったんです。

○議長（上田 正君） 久保財政課長。

○財政課長（久保和秀君） 21年度の決算におきましては、6億円余りございました。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） 江田島市はね、財政的に、去年も今年も赤字じゃないんですよ。やろうと思えばできるんです。

要は、金の使い道なんですから、こっちへ取りゃあこっちが無くなるだけの話じゃから、初めからここへ中学卒業するまで無料にしますいうて、ここに2,000万ポンと出していけば、こっちが無くなるんじゃないけえ、また文句言うかもわからんけど、とりあえずやってみればええと思うじゃが、どうなんです。

○議長（上田 正君） 徳永福祉保健部長。

○福祉保健部長（徳永信幸君） 先ほども、答弁しましたように、やっぱりこの制度を維持することが、今江田島市にとっての仕事だと思っております。

○議長（上田 正君） 片平議員。

○6番（片平 司君） これ以上の無意味で、最後にですね、全国的に、乳幼児の医療費は、中学校卒業まで無料化の方向にいったるんですよ。茨城県じゃったか、群馬県じゃったか、高校まで全県でやっておりますけどね。なっとるんですよ。

その中で、県に対しても一部負担金とか、国に対してですね、この制度をせえいうて、あんたら一生懸命いわんにゃあいけん。

そういう中で、この制度を守らんでええように国がやってくればええわけですから、それをお願いして、私の質問は終わります。

○議長（上田 正君） 以上で、6番 片平 司議員の一般質問を終わります。

暫時休憩とします。

2時5分まで休憩とします。

(休憩 13時55分)

(再開 14時08分)

○議長(上田 正君) 休憩を解いて、会議を再開します。

9番 胡子雅信議員。

○9番(胡子雅信君) みなさん、こんにちは。

質問の前に、このたびの東北地方太平洋沖地震の被災者に対しまして、お見舞い申し上げますとともに、犠牲者の方々には、心より御冥福をお祈りしたいと思います。

9番議員、胡子雅信、通告に従いまして、持続可能な江田島市のためにと題して、三つの質問をさせていただきます。

まず、初めに海上交通に対する方針についてでございます。

すでに、マスコミ報道等で御存知のとおり、広島県は、平成23年度、瀬戸内海の生活航路について新たな支援策を実施する方針を決定しました。

県が維持すべき航路を選定し、関係市町とともに、事業者に対して、赤字分を補助するというものです。

先日、2月21日の第5回江田島市公共交通協議会におきまして、この県の新規事業について、出席委員から県の新規移譲に対する質問がありましたが、委員のメンバーである県職員からは、その当時は、制度設計中であるということで、具体的な説明はありませんでした。

広島県の平成23年度当初予算案の概要では、予算額は5,200万でございます。

対象航路としては、まず第1点、離島の暮らしの維持に不可欠な航路、こちらは、離島国庫補助の対象外の離島航路、7航路、そして、2点目としまして、架橋で結ばれた地域の経済活動の維持に不可欠な時間短縮効果にすぐれた航路、これが6航路、ということになっております。

県の新規事業である新たな生活航路対策事業について、江田島市としまして、具体的にはどのように協議されるのか、お伺いいたします。

また、先日、これは3月8日でございますが、政府が示しました交通基本法案では、生活に不可欠な道路や交通網を整備することが、道路や交通網ですね、この海上交通も含むかと思いますが、整理することが方針と示されております。

当市は、半島振興法に基づく半島地域に指定されておりますが、半島の先端地域、先のほうの、いってみれば橋から1番遠い地域ですが、における海上交通に対する市の考えはどのようなものか、あわせてお伺いいたします。

続きまして、交流のまちづくりについてでございます。

県が提案し、実行している、瀬戸内海海の道構想では、県実施分と公募による実証事業が今行なわれておりますが、江田島市は、どう取り組んでおられるのか、お伺いいたします。

また、昨年9月に発足しました江田島PR隊の活動状況は、いかがでしょうか。

来年度は、新規事業としまして、県外へ情報を発信する江田島ファンのネットワーク

クづくりを抱えています。どう取り組んでいこうとおられるのか、お伺いいたします。

今年に入って、宇品港に新しく観光案内所が設置されまして、電車案内板や、江田島市や呉市、宮島の英語、韓国語、中国語、こちら簡体字といわゆる中国大陸で使う簡略字ですね、とあと繁体字、これは香港であるとか台湾、マカオで使われる漢字でございしますが、この4種類のパンフレットが置かれています。本日、この支所に上がる時に、この江田島支所にも、これ私宇品で取ったんですけども、こういったように4種類の江田島のパンフレットが作成されております。

つまり、宇品を起点とします、呉、江田島、宮島というところで、船を利用した観光ルートを国内だけでなく、海外へもPRしているということでございます。

江田島市におきまして、外国人旅行者への対応はどのように考えているのか、お伺いいたします。

3番目の質問でございます。

オリーブ構想を、江田島ブランドとしてどう活かすかということですが、来年度より、農地造成事業を開始することになります。

1月30日には農業振興研修会、そして3月7日には、大柿町柿浦地区において、オリーブの植え方講習会、そして、3月11日からは、オリーブの苗木の配付が行なわれているところであり、市民への広報活動が進んでいると思います。

今後、オリーブ振興協議会等を立ち上げることとなりますが、新規作物としてのオリーブ、そして、従来からあるカキ、海のですね、カキなどを含めて、江田島ブランドを広めるために、市としてどのようにバックアップをしていこうと考えておられるのか、お伺いします。

以上の点につきまして答弁よろしくお伺いいたします。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） まず初めに、海上交通の方針についての御質問にお答えいたします。

広島県では、来年度から「新たな生活航路対策事業」として、関係市町と協調し、県民の暮らしや経済活動を支える生活航路を、将来にわたって維持・確保していくため、県として維持すべき航路を対象にした補助制度を創設しました。

具体的に、どの航路が補助対象となるのかとは、今後、県による制度設計がなされ、補助要綱が示された後に、決定されることとなりますが、架橋で結ばれた地域の経済活動の維持不可欠な時間短縮効果にすぐれた航路が、対象航路となるようです。

この制度の具体的な協議については、これから始めることとなりますが、市の負担も生じることから、予算措置等において、改めて市議会で審議をしていただくこととなります。

次に、交通基本法につきましては、3月8日に閣議決定が行われ、今国会に提出され、早ければ5月ごろに審議される予定と聞いています。今後も国・県の動向を注視してまいります。

続きまして、半島地域における海上交通に対する考え方についてお答えをいたしま

す。

御存知のとおり、本市全域と呉市音戸町及び倉橋町、それから豊浜、豊ですか、そういう地域が一体で、半島振興法に基づき半島地域に指定されています。半島地域は、地理的に不利な条件に置かれていることから、昭和60年の地域指定以降、全国の半島地域とともに関係省庁に対して、交通通信体系、産業基盤、生活環境の向上についての要望活動等を行っているところでございます。ただし、半島地域は離島とは異なるため、海上交通の課題については、本市の独特なケースとなっております。

江田島市の海上交通の今後の方向性につきましては、先ほどの大石議員の質問でもお答えしたとおり、航路資源（船舶や船員等）の共有化や市全体における将来的な望ましい航路運営に向けた話し合いを継続し、持続可能な公共交通を、つくり、守り、育ててまいりたいと考えておりますので、御理解をお願いいたします。

次に、2番目の交流のまちづくりについての御質問にお答えいたします。

まず、「瀬戸内海の道構想」における江田島市の取り組みについてでございますが、県では本年度から実施を事業に取り組んでおりますが、サイクリングロードや新たな広域クルーズなど、本市にも関連する事業が多数ございます。

今後は、これらプロジェクトの推進に市としても積極的に関与し、江田島の魅力をアピールしていきたいと考えております。

次に江田島PR隊の活動状況でございます。

市の都市像である「自然との共生、都市との交流による海生交流都市」の具現化に寄与するため、農業・漁業の生産者や観光協会、商工会、市職員の中から、いわゆる実働世代を中心としたメンバーで、活動を展開しております。

今年度は、本市がいかにかPRしていくかといったワーキング会議からスタートし、これまでに計6回の会議を開催しております。

また、採択にはなりませんでしたが、市が広島県に提案いたしました未来総合計画につきましても、この会議で議論していただいたところです。

今回、平成23年度の新規事業として提案しております「新しい品目や商品開発にチャレンジする農業者や水産関連事業者を支援する補助制度」につきましても、この会議の意見がきっかけとなっているものでございます。

これ以外にも、マツダスタジアムでのPR活動や観音のマリーナホップでの出店、情報誌の発行など、市外への新たなPR活動や、これまでの各団体の枠では活動できなかったことを中心に実施しております。

来年度の新規事業に掲げております「江田島ファンのネットワークづくり」でございますが、現在ある旧町単位やOB会などの枠にとらわれず、本市を応援してくれる人たちがだれでも加入できる受け皿をつくりたいというのが、第1でございます。

新年度から3年程度は、この受け皿となる組織の事務局を市役所に置き、組織づくりを中心に進める予定です。将来的には、本市がさまざまな事業を展開する上で、江田島ファンの方々から貴重なアイデアを頂戴したり、ネットワークを生かした市製品の売り込み等ができるように努力したいと考えております。

次に、外国人旅行者への対応については、現在国において、年間の訪日外国人観光

客数を1,000万にすることを目標に「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を展開しているところです。

このキャンペーンの一環で、国土交通省中国運輸局が「外国人観光客のための調査事業」として、廿日市市、呉市、本市に4ヶ国語の観光パンフレットを作成し、広島港をはじめ、広島駅や広島市内のホテル及び江田島市内の各港や施設等に置き、効果測定などの調査を行ったものです。

また、本市の外国人観光客を見ると年間約900名で、そのうち400名が訪れる海上自衛隊（救急海軍兵学校）では、昨年から少しずつ案内看板や展示品に英語表記を行っており、英語版パンフレットの作成も検討中であると聞いております。

本市においても、こうした外国人観光客の動向やニーズ等を踏まえながら今後進めてまいりたいというように思っております。

次に、3点目のオリーブ構想を江田島ブランドとして、どう活かすかについての御質問でございますが、先ほど、林議員の質問でも答弁いたしました。オリーブ振興につきましては、今後、オリーブ振興協議会と連携を図りながら進めていくこととしております。

ブランド化につきましても、参入企業を中心に、地元企業と農林水産関係機関との連携により、商品開発及び販路の確保について、側面からの支援を行ってまいります。

特に、議員御指摘のとおり、カキ等の海産物を利用した新たな特産品を手がけていただけるよう、来年度予算に、商品開発支援補助制度を設けることにしております。

市としましても、平成26年度に完成します大柿町深江地区のオリーブ園地を核として、オリーブの多様性ある加工を見据え、江田島オリーブが広島県内で初のブランドとなるよう、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（上田 正君） 胡子議員。

○9番（胡子雅信君） 3点ほど質問させていただきまして、今答弁をいただきました。3問ありますけれども、1問ずつ、再質問も今回の場合簡略化して、ちょっとさせていただきたいなあと思います。

まず第1点、海上交通に対する方針。広島県議会で3月の初めに予算が通ったということで、これから具体的に制度設計ということになって、5月からということになると思うんですが、一応県の方で、今の予算案のところの概略で、私ども江田島市に関していくと対象となっているその半島でもですね、時間的に2分の1になるとか、そういった条件の中での、6航路ほど入っておって、今は江田島市がそれ以上の航路があるんですけども、なるだけ、江田島市の航路、おそらく赤字のところ、市営船も含めて多いと思いますので、何がしか広島県に対して積極的にアピールしていただきたいと思いますが、これちなみに県が半分、発着の市町が半分ずつということは、いってみれば江田島市関係航路におきましては、江田島市と広島市、呉市というのは対象の市町ということになるのかどうか、その点の情報はお待ちでしょうか。

○議長（上田 正君） 有馬企画振興課長。

○企画振興課長（有馬博之君） 先ほど議員御指摘のとおり、県が半分、残りの半分

は、それぞれの対象となります。先ほどの広島・江田島、それから呉・江田島ということになりまして、県の方で今お話し聞いとりますのは、それぞれと調整をするようにと、その中で県がその間に入ることもやぶさかでないというふうなことまでは聞いております。

○議長（上田 正君） 胡子議員。

○9番（胡子雅信君） わかりました。

そういう意味では、県とのネットワークも必要ですし、広島市及び呉市の担当セクションとも、緊密に情報交換していただければと思います。

それで、今度は江田島市の半島ですね、半島地域の先端地域、具体的にいきましたら、三高であるとか、切串もしくは、大柿の南部の方になるかとは思いますが、今ちょっと私が気になるところの項としましては、今回、今年度10月から社会実験を行ないまして、江田島市の市営フェリーは4月からは運航しない。

一方で、三高航路は、そのまま今の現状のサービスを維持するとということで、協議会でも決定はされております。

ただ、実証実験、当初、昨年3月ですね、協議会で決定して行ったところの試算で、当初は芸備商船さんの収支は、去年の10月から翌年の9月までの1年間をトータルすれば、1,592万のプラスというところの見込みだったんですが、実際に蓋をあけると、燃料高騰であるとか、クレアラインの無料化実験、これにおける車両の減少ということもあって、2月時点の見込みでは4,500万ほどの赤字ということになっております。

言ってみればですね、せっかく西能美島のその航路を再編したはいいのですが、まだまだその難関があるということで、今回、市の方で、これからもし油まだ上がってくるという傾向もありますし、その場合、民間が即撤退ということになる場合に、本市がどういうふうに対応していくのか、その覚悟というか、その方針としてちょっと聞きたかったんですけども、その点いかがでしょうか。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 仮に芸備が撤退したら、市の対応としてはどういうふうにするかということですが、直ちにこうするというような結論は出せませんが、いずれにしても、例えば三高・宇品の航路がなくなるということになりますと、市としても何らかの対応を考えなきゃいけないことは、間違いなかならうと思います。

ただ、そういったことにならないように、できれば早目早目に、当事者とか関連の会社とですね、早く協議を本当は進めたいわけなんですけれども、ただ今現在でも、市の航路だけについても、非常に今朝ほども大石議員さんの話がありましたように安くせいと、早くせいというような話があってですね、市だけの航路についてもさまざまな意見がありますので、まして民間業者の航路のことについて、我々がああするかどうか、ああしたほうがいいんじゃないか、こうするとかしたほうがいいんじゃないかということは、私1人の例えば判断とか、そういったことは到底できる話ではないので、例えば今の法定協議会などで、第三者が、客観的に考えていただいて、判断してもらうのが、本来なら1番妥当性のあることじゃないかというように思いますので、今後とも各機関

で、場合によったら民間の業者さんともですね、そういったことについて議論を、進めていかなければいけない時期に、もう既に来ているというように思っておりますので、今後は、そういった関係方面と話し合いを、できれば進めていきたいというように思っております。

以上です。

○議長（上田 正君） 胡子議員。

○9番（胡子雅信君） 私も市長のおっしゃるとおりだと思いますし、これも早期にやるべき問題だと思います。

今芸備商船にしろですね、例えば切串とか、小用から広島とか、小用から呉、これファーストビーチさんですね、これみな瀬戸内海汽船グループです。

その仁田さんというのは、大柿町深江がもともとの御出身の地域にということであり、また今旅客船協会の会長でもあります。

そういってみれば、この江田島市の航路の、複数の航路にまたがっているグループ会社と、例えば江田島市の市長、そういったトップ会談でですね、早急に具体策というものをつくっていただければというふうに私思うんですけども、これは、私個人的な要望でございます。

今のその交通船事業にかけましては、来年度4月から、または県の事業とか、あとは、その交通基本法の問題も5月以降の国会審議ということでございますので、今回はこの程度で、質問を終わらせてもらいます。

続きまして、交流のまちづくりでございます。

たしかに私も江田島PR隊というものができて、どんどん江田島市のPRをしているなというのは実感しております。また、その江田島市ファンネットワークづくり、今回ようやくその部局を、市役所の方につくられるということなんですが、私以前、災害について、その逐次の情報をツイッターという、いわゆるネット環境で発信してはどうかという話がありました。

もちろんこれファンネットワークも、それを一つ有用なツールだと思うんですが、その点担当部署のこれから決まるとは思うんですが、ツールとして利用されるのは、いかがでしょうか。

○議長（上田 正君） 有馬企画振興課長。

○企画振興課長（有馬博之君） 現在、組織に関してのベースとなるところを、まずは確保したいというふうに考えておまして、具体的な、どういうふうなネットワークのツールとしてどういうものを使うかというのは、これから組織ができて、ある程度固まっていった中で議論をしていければというふうには思っております。

○議長（上田 正君） 胡子議員。

○9番（胡子雅信君） 今後、これからのもちろん江田島市としての新規事業ですので、これから来年度4月から早急に煮詰めることだと思いますので、また、別の機会に質問をこの点はさせていただきたいと思っております。

先ほど宇品港に、いわゆるビジットジャパンですかね、その国交省における事業の一環として、こういったパンフレットができております。

ただ私もまだ江田島市内の港関係全般見ておらないんですけども、掲示板に、例えば、その江田島小用に、大きな看板がありますが、地名ぐらいですかね、その英語、ハングル、そして中国の二種類もあるんですが、それ以外にちょっと情報が乏しいのかなあと。またこのパンフレットにしましても、これパンフレット、後を見てみましたら、エタジマ シティ コマース、インダストリー アンド ツーリズム ディビジョンと、いってみれば江田島市商工観光課というふうに、書いてうたわれているわけなんですね。ところが、どこに連絡していいかというのは、ちょっとなかなか書いていない。

そういう意味では、これは、今後の課題としていただきたいのですが、江田島市の観光協会でも構いませんが、そういった、ツーリストのための、どういったらいいんですかねえ、通訳者がいればいいのかなあとと思うんですが、そこらへんのところを担当部署としては何かお考えございますでしょうか。

○議長（上田 正君） 瀬戸本産業部長。

○産業部長（瀬戸本三郎君） 誠に申し訳ないんですが、今国のほうがやっと始めたことであって、市として、これを何かをするというのは申し訳ございません。まだ、検討はしておりません。

○議長（上田 正君） 胡子議員。

○9番（胡子雅信君） ちょっと今、この時期ございますので、東南アジア、特に中国とか韓国からの観光客というのは、なかなか今からちょっとふえるというのは、ちょっと今のところ難しいかなあとと思うんですが、今後の課題として一応研究していただければと思います。

この点、今のその交流のまちづくりについては、質問を終わらせていただきます。

続いて、最後のですね、オリーブ構想を江田島ブランドとしてどう活かすかということなんです。

もちろん、今先ほど林議員の質問の中で、6次産業化ということで、地域ブランドとして、これ私も大賛成でございますが、ただ一つお願いしたいことが、今その例えばカキであればカキのネットワーク、ネットワークというか協議会というものがあります。一方で、今度オリーブの協議会ができますね。

それぞれの産品がそれぞれにやっていくのではちょっとどうなのかなあと。いってみれば何品かのブランドが、コラボレーション、一体となって、やっぱり江田島ブランド、もちろん今市長がおっしゃいましたように、オリーブとカキを使ってですね、例えば思い出せばもう地中海料理というのがすぐピンとくるんですけども、それ以外に、そういったいろんな商品を、一緒に宣伝していくという、単体でいくとどうしても限りがありますんで、そういったところを思いますけども、そこで市の方で、そういった全体の物をバックにしたバックアップというのは、お考えいただけないかどうかお伺いします。

○議長（上田 正君） 瀬戸本産業部長。

○産業部長（瀬戸本三郎君） 先ほども言いましたように商品開発あるいは、水産業とのコラボレーションというようなことを、これから3カ年を目途に、いろんなことを各地域の方あるいは利用者の方にバックアップすると、新たな商品をつくってください

よということで、さしていただくというのを計画しております。

○議長（上田 正君） 胡子議員。

○9番（胡子雅信君） わかりました。

それとですね、あと一つ、これは私提案なんですけども、これは広島県の、今の「海の道構想」がありまして、今そのオイスター・ロードであるとか、今県内4カ所、広島、三原、尾道、そして呉、天応にありますけどね、あると思うんです。

今これまたその海岸沿いだけじゃなくて、いろんな周辺もつくってみてはどうかというのもあるんですが、今広島県宇品港、どんどんその四国への航路が減ったりとかですね、島内への航路が減ったりとかして、ちょっと閑散しているようなところがあってですね、宇品港でしかも周辺をやはり新しい若い世代達いますよね。その宇品港の港湾ビル、そこをですね、県に提案しながら、なにかアンテナショップなりですね、そういったものをこの海の道構想も絡めて、提案するというのはいかがかなと思うんですが、そういった主旨でですね、バックアップしていただければと思いながら、これもちょっと質問してかえってくるのも、大まかな話になりますんで、ぜひですね、宇品港の有効活用を、市が積極的に提案していただければと思ひまして、私の質問は終わらせていただきます。

○議長（上田 正君） 以上で、9番 胡子雅信議員の一般質問を終わります。

続いて、4番 山本秀男議員。

○4番（山本秀男君） 4番議員は、今回の東北関東において、大地震津波の被害に遭われた方々に対し、深く追悼の意を表し、通告に従いまして、2点ほど質問いたします。

1点目は、平成16年に合併し、「自然との共生・都市との交流による海生交流都市」をスローガンに、住みやすい地域づくり、多彩な交流を進める地域づくり、美しい地域づくりをテーマとして、教育文化の充実、産業観光の振興、保健医療福祉の充実、生活環境の整備、都市基盤の整備、連携交流の促進の6つの基本方針を定め、合併いたしました。果たして住みやすくなっているか疑問に感じるところでございます。

この項目ごとに、達成度、進捗状況など、また、住民の満足度など、検証する時期であると考えますが、市長の所見をお伺いいたします。

2点目は、産業の振興についてでございます。

関税撤廃を目指す環太平洋連携協定（TPP）に私は反対するものでありますが、この交渉を見据えて、高齢化の激しい本市の現状を鑑み、高齢者にもできる農・漁業の振興をはかることが必要と考えます。

ひいては住みよいまちづくりにつながるものと考えますが、市長の所見をお伺いいたします。

以上よろしくお伺いいたします。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 「新市建設計画の進捗状況について」お答えを申し上げます。

新市建設計画は、平成16年4月、「4町の一体性の速やかな確立、地域の均衡ある発展と住民福祉の向上を図る」ことを趣旨として、合併から平成25年度までの10

年間に実施する計画を取りまとめたものでございます。

10年間の新市建設計画における普通会計の予算規模は1,776億円、1年間当たりに換算すると平均177億円を超える額となっております。

また、普通建設事業費で見ますと、10年間で496億円、1年間当たりで平均49億円を超える額となっております。

一方で、この1年間当たり平均計画額に対する実績でございますが、平成21年度決算と比較してみますと、普通会計で約17億円、普通建設事業費で約20億円、計画額を下回っております。今後の財政計画から見ても、新市建設計画どおりに実施していくことが困難となっているのが現状でございます。

合併後、市民を対象に実施した「まちづくりアンケート」におきましては、「合併によって期待できる点」の第1位は「財政支出の縮小」という結果が出ており、市民の多くが、行財政改革により効率化を図り、不要な行政コスト縮減していくことこそが、将来的なまちづくりにおいて、必要であると考えているものにとらえております。

合併後6年が経過いたしました。地方自治体を取り巻く状況は非常に厳しく、より一層効率的な財政運営が求められております。

新市建設計画の策定方針の一つには、「行財政運営の方針」として「健全な財政運営を基本とする」と明記されております。

持続可能な自治体運営をしていくためにも新市建設計画の見直しは避けては通れないと考えております。

また、合併特例債の借入期限が残り4年となり、新庁舎の問題などの課題も整理する必要があると考えております。

新年度、総務部に設置する「政策推進室」において、部局の枠を超え、市民の意見を踏まえながら、これらの検証を実施してまいりたいと思います。

次に、環太平洋連携協定（いわゆるTPP）交渉を見据えた、産業振興についての質問でございますが、まず、TPP交渉における影響につきましては、政府において、農林水産業振興施策について、多方面に検討しているところであり、市といたしましても、その動向を注視しているところでございます。

一方、市の農業及び水産業における現状は、議員もご承知のとおり、本市のみならず全国的な傾向ですが、着実に高齢化が進んでおります。

農業・水産業は生涯現役であることができるため、高齢者の生きがいの一つになると充分認識しております。

今後は、軽作業ですむ農業及び水産業への転換を進めてまいりたいと考えております。その一環として、オリーブ・花・イチジク等の振興に対して、来年度予算において、新たなチャレンジに対する支援制度を計画しております。

さらには、1次産業を6次産業化する施策を進めるとともに、観光資源としての振興を図り、魅力ある農業・水産業を目指してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（上田 正君） 山本秀男議員。

○4番（山本秀男君） 再質問をいたします。

合併の大きな課題として、新庁舎の建設があるかと思うんですが、今回の地震を教訓に、我が今ある仮庁舎を考えたときに、この災害時で果たしていいのだろうか、疑問に感じております。

また、日常では老人が行かれない、エレベーターもない、バリアフリー化もされていない仮庁舎で、合併して6年たっておるわけですが、近いうちに、南海地震がくるからわからないと想定されておりますが、震度5最大津波が3メートルということになると、現庁舎では、これはもう対策本部も何もできないと思うんです。

また、今回、防災行政無線の親局を1階に設置しようという計画になっておりますが、これも高潮・津波ということになると使えない、通信も途絶えるということにもなります。

この防災行政無線の親局を変更するような考えはございませんか。

お聞きいたします。

○議長（上田 正君） 土手総務部長。

○総務部長（土手三生君） 今、議員御指摘の防災の部門でいろんな庁舎の問題の中で、議論していかなくてはならない課題がたくさんあります。

そういった部分で、今新庁舎の検討につきましては、23年度まで凍結いうことになっておりまして、議員おっしゃるような諸課題につきまして、それを踏まえまして、23年度で新庁舎の検討を加えていくことが課題になっておりますので、それにつきまして、政策推進室を中心にそこらの部分も議論していきたいと考えております。

以上です。

○議長（上田 正君） 山本秀男議員。

○4番（山本秀男君） ぜひ検討していただきたいと思いますが、次に、市長は今年1月8日に、中国新聞に、私の一文字いうんですか、この中に、市が生き残るためには行政改革が課題だと、そうですね。

合併は周辺部が置かれる、これも考えられます。

それで、こういう現状を知ってもらうために、情報公開を進めて、持続可能な市を目指すというふうに言われておるんですが、この情報公開をどのような考えで、住民説明されるのか、アンケート調査をされるのか、どのような方法を考えられておられるのかお聞きいたします。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） 行財政改革を進めて生き残ると、持続可能な江田島市にするというのは、ひとえに歳入の予測が、実は10年ぐらい先まで、できております。

その数字にしたがって、歳出を抑えていく事になりますと、いわゆる行財政改革を進めなければ、歳入欠陥がどんどん毎年毎年起きて、先日もお示ししましたように財政計画をこのまま何もしないと5年間で、22年から5年間で約23億から25億の歳入欠陥が出るということがでております。

したがって、その入ってくるのが予定がわかれば、当然それに対応した出ていく部分を、抑えていかなければいけないということで、名目的には、いい言葉で行財政改革という言葉でやっとりましますけれども、出るのをどうして抑えていくかということでござ

います。

したがって、そういったことについては、議員の皆さんにも市の財政計画とか、そういったものは、たんに差し上げております。

ただ一般市民の方には、1年に1回ぐらいしか、今年度の予算とかいうようなものしか出ておりませんので、わかりにくい部分もあろうかと思えますけども、そういった市の中期とか長期の計画の財政計画のことについては、また何らかの方法で、これは周知していかなければいけないと思えますので、どういった方法があるかよく検討してみたいというように思います。

○議長（上田 正君） 山本秀男議員。

○4番（山本秀男君） わかりました。

合併によって、確かに行財政改革は進んでいるというに私も思います。

住民は口癖に、合併してひとつもよくなってないじゃないかという声をよく聞きますが、これはただの印象にしかすぎないと思うんですね。

そういうことをね、この意向調査をして、検証して、住民の方にお知らせするという方向が肝要ではないかとは感じております。

次に農業について、農業振興について質問をさせていただきます。

質問といううちに、私は、前の議員さんらも質問もありましたので、高齢者が出来る農業、する農業、この江田島でも退職されて農業を楽しんでやられておる方、あるいは年寄りが仕事がないけえ自分方に食べるぐらいを作ろうというような小さい農業をされている方がいると思うんですが、この方についてちょっと私なりに思うことを言わせていただきますと、有害鳥獣、イノシシなどの有害動物とか、鳥ですね、鳥やなんかの被害を受けて、これはもう今さら柵をしてできやせんわいやという声が非常に多いんですね。

それで私は、この提案なんですけどね。

これは何で何だろうかのうというふうに考えた場合に、山には鳥の餌が今無いのうと思うたりするんです。雑木と竹林だけで、それで、例えばですよ、山と畑を10メートルぐらいなら10メートルぐらい柵をする、こう切って、来れんような、いわゆる分離して、山は山、あるいは餌となるような植林をして、また保水力の力の強い木を植えて、そうすることによって水がきれいになる、海がよくなる、いわゆる里海づくり、里山づくり、こういう施策が必要ではないかと私は考えておりますが、できればそういう形を考えていただいたらというふうに思います。

以上で質問を終わります。

○議長（上田 正君） 以上で、4番 山本秀男議員の一般質問を終わります。

8番 野崎剛睦議員。

○8番（野崎剛睦君） 8番議員の野崎です。

このたびの東北の大地震で亡くなられた方、災害に遭われた方、心よりお見舞い申し上げます。

私は、1問質問を出しとるわけなんですけど、海上ロッジ建替えのプロジェクト。

我が国は、少子高齢化社会に入り、社会保障費等がふえ、国、地方の合わせた借金

は、900兆円余りに膨れ上がります。

国政は、民主党、自由党のねじれ現象で、明るい兆しが見えとりません。

また、このたびの災害で、復興費が、神戸大震災では、3兆円かかったそうですから、これの数倍、10兆円も復興費がかかるのではないかと私は予想しております。

そうした中で、本市は他の国、県に頼ってられないということで、行政改革を進める道のりの中で、23年度の当初の予算は、引き続き緊縮財政の編成がお伺いできます。

市債、いわゆる借金ですが、残高の減少は着実に減っております。

基金は取り崩してない、予算は、ある一面からは評価できますが、しかし、このたびの人口調査、国勢調査にもあらわれていますが、江田島市は県内14市の中で、最も人口の減少率が高く、5年間で3千人強減少して、市政が衰えております。

これがすべてではありませんが、市の衰退に歯止めをかけるために、本市の観光資源を活用する身の丈に合った振興策が必要だと私は考えております。

市内で唯一、まとまった宿泊施設である海上ロッジは、耐用年数も経過しており、設計、設備が、現在のニーズにマッチしとりませんので、建替えの時期到来が来ているのではないのでしょうか。

については、建替えの基本構想や、建替えの費用の過疎対策事業債の利用等を、あらゆる課題を検討する部門を設けて、海上ロッジ建替えの可能性を見出せないものかお伺いをいたします。

以上です。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） まず、野崎議員にお答えする前に、先ほど胡子議員から質問がありました中で、私が実は原稿に書いていなかった部分をですね、半島振興地域の中で呉市という部分をですね、豊浜とか、豊を、あたかも半島地域に指定されとるような発言をしたんですが、ちょっと席へ帰って考えてみますと、多分、豊浜・豊地区は、半島地域に指定されていないと思いますので、訂正してお詫びいたします。

それでは野崎議員の「海上ロッジ建替えプロジェクトについて」にお答えをさせていただきます。

議員もご承知のとおり、当該施設は、昭和42年に建設され、既に43年が経過しております。施設の老朽化や共同トイレ等、宿泊者のニーズにそぐわない状況にあり、利用者も減少傾向にあります。

広島県はもとより、全国的に観光振興に対する需要が多様化し、各自治体は、お客様の獲得にしのぎを削っております。

本市において、当該施設は、数少ない公共宿泊施設であり、今後の観光振興施策を進める上での必要性は、充分認識しております。

しかしながら、財政状況が大変厳しい時期にありまして、新たな宿泊施設を建替えるには、需要の動向及び将来における採算性等の調査を行い、検討してまいりたいというように考えております。

以上でございます。

○議長（上田 正君） 野崎議員。

○8番（野崎剛睦君） このたび、大きな震災があったわけなんですけど、海上ロッジは耐震審査いうんですが、検査をされたのか。

それでできていてもですね、私のあれを見ると、海上に柱が立つとるだけなんです。いわゆる壁がないと、こういう建物が1番地震に弱いわけなんですけど、そこらは土木建築部長、大学で、建築の方を学ばれとるんですからどうでしょうか。

○議長（上田 正君） 幸野土木建築部長。

○土木建築部長（幸野 潔君） まず、私建築ではございませんけども、耐震診断はしておりません。

○議長（上田 正君） 瀬戸本産業部長。

○産業部長（瀬戸本三郎君） 確かに、能美町時代にしとるように聞いておりますけども、野崎市議が言われるとおおり、耐震性は低いと聞いております。

具体的な数値は、ちょっとここへ持ってきておりませんので、うろ覚えでちょっと聞いた範囲ではそういうことです。

○議長（上田 正君） 野崎議員。

○8番（野崎剛睦君） やはりこの建替えを進めるに当たっては、そういう基礎的な資料から調べておかないと、ただやみくもに建替えるということは、なかなか市民も納得しないと思いますから、そこらの調査を充分やっとしていただきたいと思います。

それで、建替えは認識がしとるんだけど、財政が厳しいからなかなかできないということは、しごくもつともな答えなもんで、それで、この財政状況を見ていると、曾根市長と津山助役がおられるごころは、この基金いうんですか、貯金が5億を枯渇するようになくなって、来年はこれがゼロになってどうなるんだろうかなと思って心配しておりましたら、今財政調整基金・減債基金が23億5,000万あると。それで、このように預金いうんですか、基金がふえることは、我々市民にとって非常に心強いことなんですけど、また、このような大きな災害があるときに、非常に基金の積み上げというのは大切なと思うんですがね。

これ民間のどういうんですか、経営者から考えるとですね、今、幾ら預金をして、利息がほとんどつかないような時期なんです。というのが20年、25年前は、10年預金をしていたら、倍になっていたような時代はですね、それは基金をどんどん積み立てて、いざというときには役立つと思うんですが、やはり、ここらは建替えるためにはですね、そういう財政をにらみながらも必要だと思うんですが、ぎりぎりの状態でもですね、建替えの、どういうんですか、可能性を見出すようなことをですね、前向きに検討してもらいたいと思いますが、そこらをちょっと、もう少し決意を聞かせて出していきたいと思いますが。

○議長（上田 正君） 田中市長。

○市長（田中達美君） まず、財政のことなんですけど、確かに20数億円の財政調整基金と、今の減債基金等がありますけれども、借金の額もちょっと頭に入れていただきたいというふうに思います。

いつか沖元議員さんにしかられてですね、300億円近い借金があるどうやって返すのかと怒られたことがあるんですが、現在ある借金の額に比べたら20何億ような1

割にも満たない、ようする借金の額に対して貯金は1割にも満たない額しかないわけなんです。

この程度の額ですと、ちょっと何か大きいことがあるとですね、まず吹っ飛んでなくなると思います。

例えば、地震が来て、どこかの古い学校が一つ倒れると、もうすぐ何億という単位でいりますので、やはり20億ぐらいの金というのは、常時やっぱり持つておかないといけんということが、私は一つありますので気に入らないことがありますけれども、そこらはちょっとご勘弁をいただきたいと思います。

それからロジのことですけれども、私はこの2年間ほど、ここへ座らせてもらって、毎回、議会のときに、必ずどなたかが、観光振興の話を一一般質問されます。

ずっと考えて、例えば部内で考えて、いろいろ考えていますとですね、必ず行き着くところは、最後には泊まることもないのに、満足にないのに、これはもうだめじゃねというのが実はたくさんあります。いろんな大会とかも江田島市で引き受けるかという話があったりしますけれども、現実には、最近では、例えば、市長会を開いて、市長さんを団子に詰めて一部屋へ入れるわけにはいきませんから、必ず一部屋です。そうするともう部屋数が全く足りません。そういったことで、いろんな、これは一つの例ですけど、いろんなものが地元で開催されないとか、いろんなイベントを打てないとか、いうことが現実にはあってですね、先ほどの外国人観光客が仮に来られたとしても、ほいじゃあロジへ泊まってくれるかというのと、私は、まず、広島のホテル、呉のホテルの方へ、現物を見るとですね、私は泊まるんじゃないかと思えます。

そういったことで、私もその必要性というのは非常に強く感じておりますので、議員が言われるように20数億預金もありますので、可能なことならば、今回の4月からの施策推進室で、このことも、建替えについても、検討していきたいというように思っております。また、例えばコンサルにお願いして、そういう市場動向とか、宿泊を建替えたときにはどれくらいかかって、どれぐらいのお客さんがきて、どれぐらい収入があればペイできるかということ、検討してみたいというふうに思っております。

ただ基本的には、非常に厳しい財政状況で、宿泊施設について補助制度は、今の日本の国には制度がないわけです。

まるたま自分の持ち出しでやるようなことになりますので、例えば、15億かかったら15億まるたまそれを建てるように、ですから20数億ありますけれども、もしロジを建てるいうたら、いっぺんに15億ぐらいの金はなくなりますので、そのことは覚悟の上で、建替えを検討せんにゃいけんということがありますので、もう少し時間をかけて検討したいというように思います。

そういったことをございます。

○議長（上田 正君） 野崎議員。

○8番（野崎剛睦君） 市長も建替えの必要性は、よく認識されとりますから、これ以上は、どうかということはあるんですが、私は今の資金の方なんです、この江田島市が過疎地域自立地域に指定されてると、それで、過疎対策事業債が充当できるのではないかと、市の計画書にはですね、建替えのことが書かれとるわけで、こ

れを有利に利用すれば、全部市の持ち出しではなしに、国のこういう予算で、できるのではないかというように見ているわけなんです、これを最大有利に利用をすることは、考えてもらいたいわけなんです、そこら久保財政課長どうなんです。

○議長（上田 正君） 久保財政課長。

○財政課長（久保和秀君） 市長のほうへちょっと報告が遅れとるといえるか、あれなんですけれども、私ども財政課としては、観光施設事業につきましては、歳入があるということで公営事業が、半分充てられると思うんですけれども、それについて、交付税措置がありませんので、市長が申しましたように、それに対する財源措置はないということなんで、借金するにしても現金にしてもそれだけのお金はいるということですね、議員お話のように過疎対策事業債につきましては、歳入があるものは、50%は、今現在国の方も、該当する可能性がありますので、そうしたときに、10億要るといったときには、約30%ぐらいは交付税算入になる可能性もあるんですけれども、そこらは、今後の検討課題だと思っております。

以上です。

○議長（上田 正君） 野崎議員。

○8番（野崎剛睦君） それで、23年度は推進室を置いて、組織を横断的に検討するというごさいます、先ほども各議員から言われるように、この江田島市は非常に課題が多いもので、私の要望なんです、この推進室に、班を置いていただいて、専門的に、海上ロッジの検討ができないのかという班を設けていただきたいという要望をしまして、私の質問は終わります。

○議長（上田 正君） 以上で、8番 野崎剛睦議員の一般質問を終わります。

散 会

○議長（上田 正君） 以上で、本日の日程は、すべて終了しました。

本日は、これにて散会します。

みなさん大変ご苦労様でした。

なお、明日は午前10時から開会しますので、ご参集願います。

（散会 15時10分）